

昭和60年度

特別会計予算書 および 説明書

日 野 市

日野市立図書館

☎81-7354

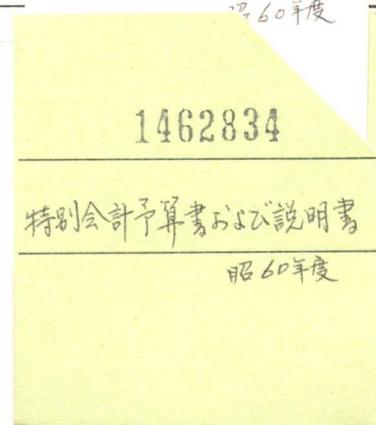


14 62 834

正誤表

昭和60年度 日野市特別会計予算書(案)および説明書

頁	個所	誤	正
6	目欄中	2. 退職被保険者 国民健康保険税	2. 退職被保険者等 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 1千円 比較 0千円	前年度 0千円 比較 1千円
	計欄中	前年度 6,003千円 比較 △500千円	前年度 6,002千円 比較 △499千円
134	前年度末までの支出(見込) 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和52年度から	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和53年度から
143	備考欄中	上から9行目 予防接取料	予防接種料
144	項欄中	3. 特別利息	3. 特別利益
150	節欄中	下から4行目 器機備品減価償却費	器械備品減価償却費
216	"	下から3行目 備消耗品費	備 消 品 費
219	説明欄中	下から3行目 園芸施設損害評価委員	1462834
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ 共済金額 エ 共済掛金額	特別会計予算書および説明書 昭60年度



議案第17号 国民健康保険特別会計

議案第18号 土地区画整理事業

議案第19号 下水道事業特別会計

議案第20号 市立総合病院事業

議案第21号 受託水道事業特別会計

議案第22号 農業共済事業特別会計予算

議案第23号 老人保健特別会計予算

議案第24号 仲田緑地用地特別会計予算

'85.10.19	
-----------	--

お問い合わせ・ご連絡は

中央図書館	電話代 81-7354
ひまわり号	電話 81-4744
多摩平児童図書館	電話 91-7322
高幡図書館	電話 84-0467
日野図書館	電話 83-2561
社会教育センター図書館	電話 91-7772
平山図書館	電話 91-7001
百草台児童図書館	電話呼 85-1111
市政図書室(市役所内)	電話呼 (内490)

内国M-31-8 (80×120) 上45 庁内印刷

111頁

203頁

237頁

259頁

1462834

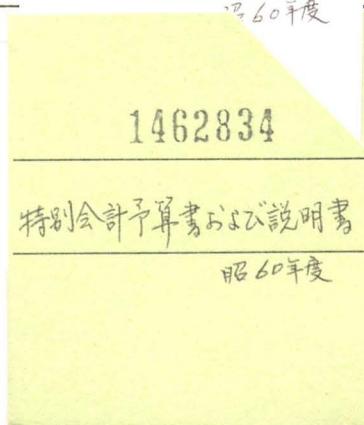
正 誤 表

昭和 60 年度 日野市特別会計予算書(案)および説明書

目 次

頁	個 所	誤	正
6	目欄中	2. 退職被保険者 国民健康保険税	2. 退職被保険者等 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 1千円 比較 0千円	前年度 0千円 比較 1千円
	計欄中	前年度 6,003千円 比較 △500千円	前年度 6,002千円 比較 △499千円
134	前年度末までの支出(見込) 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和52年度から	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和53年度から
143	備考欄中	上から 9行目 予防接取料	予防接種料
144	項欄中	3. 特別利息	3. 特別利益
150	節欄中	下から 4行目 器機備品減価償却費	器械備品減価償却費
216	"	下から 3行目 備消耗品費	備 消 品 費
219	説明欄中	下から 3行目 園芸施設損害評価委員	1462834
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ 共済金額 エ 共済掛金額	特別会計予算書および説明書 昭60年度

議案第17号	国民健康保険特別会計予算	1 頁
議案第18号	土地区画整理事業特別会計予算	57 頁
議案第19号	下水道事業特別会計予算	95 頁
議案第20号	市立総合病院事業会計予算	137 頁
議案第21号	受託水道事業特別会計予算	177 頁
議案第22号	農業共済事業特別会計予算	203 頁
議案第23号	老人保健特別会計予算	237 頁
議案第24号	仲田緑地用地特別会計予算	259 頁



1462834

昭和 60 年度 国民健康保険特別会計予算

昭和 60 年度

国民健康保険特別会計予算書

昭和60年度 日野市国民健康保険特別会計予算

昭和60年度 日野市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,000,606千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1. 国民健康保険税		934,785 千円
	1. 国民健康保険税	934,785
2. 国庫支出金		1,155,210
	1. 国庫負担金	1,024,371
	2. 国庫補助金	130,839
3. 療養給付費交付金		422,192
	1. 療養給付費交付金	422,192
4. 都支出金		177,629
	1. 都補助金	177,629
5. 共同事業交付金		1
	1. 共同事業交付金	1
6. 繰入金		298,283
	1. 繰入金	298,283
7. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
8. 諸収入		10,506
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,503
	2. 預金利子	2,000
	3. 雜入	3,003
	歳入合計	3,000,606

歳出

款	項	金額
1. 総務費		105,668 千円
	1. 総務管理費	84,630
	2. 徴税率	20,431
	3. 運営協議会費	607
2. 保険給付費		2,055,039
	1. 療養諸費	1,859,991
	2. 高額療養費	159,696
	3. 助産費	27,600
	4. 葬祭費	7,200
3. 老人保健拠出金		552
	1. 老人保健拠出金	825,306
4. 共同事業拠出金		825,306
	1. 共同事業拠出金	120
5. 保健施設費		120
	1. 保健施設費	6,472
6. 諸支出金		6,472
	1. 債還金及び還付金	5,001
7. 予備費		5,001
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,000,606

昭和 60 年度

国民健康保険特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	934,785	916,236	△ 18,549
2. 国庫支出金	1,155,210	1,489,449	△ 334,239
3. 療養給付費交付金	422,192	0	422,192
4. 都支出金	177,629	145,534	32,095
5. 共同事業交付金	1	0	1
6. 繰入金	298,283	158,110	140,173
7. 繰越金	2,000	1,000	1,000
8. 諸収入	10,506	9,503	1,003
歳入合計	3,000,606	2,719,832	280,774

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国都支出金	地方債	その他			
1. 総務費	105,668	91,863	13,805	55,261	0	0	50,407		
2. 保険給付費	2,055,039	1,872,692	182,347	916,440	0	720,474	418,125		
3. 老人保健拠出金	825,306	738,340	86,966	361,136	0	0	464,170		
4. 共同事業拠出金	120	0	120	0	0	0	120		
5. 保健施設費	6,472	8,937	△ 2,465	0	0	0	6,472		
6. 諸支出金	5,001	5,000	1	0	0	0	5,001		
7. 予備費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000		
歳出合計	3,000,606	2,719,832	280,774	1,332,837	0	720,474	947,295		

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税
 (項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 国民健康保険税	千円 863,824	千円 916,236	千円 △52,412	1.現年課税分	千円 808,271
				2.滞納繰越分	55,553
2.退職被保険者 国民健康保険税	千円 70,961	千円 0	千円 70,961	1.現年課税分	千円 69,951
				2.滞納繰越分	1,010
計	千円 934,785	千円 916,236	千円 18,549		

説	明
調定見込額	878,556,000円×収入歩合92%
調定見込額	808,271
調定見込額	158,724,000円×収入歩合35%
調定見込額	55,553
調定見込額	76,034,000円×収入歩合92%
調定見込額	69,951
調定見込額	2,887,000円×収入歩合35%
	1,010

(款 国民健康保険税)

(款) 2. 国庫支出金
 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1事務費 負担金	千円 55,262	千円 52,733	千円 2,529	1.現年 度分	千円 55,261
				2.過年 度分	1
2療養給付費 等負担金	969,109	1,388,792	△ 419,683	1.現年 度分	969,108
				2.過年 度分	1
計	1,024,371	1,441,525	△ 417,154		

説	明
法第69条に係わる負担金 1,728円×年間平均被保険者数31,980人	千円 55,261
科目存置	1
法第70条に係わる負担金 基本額 1,519,932,000円×40% 老人保健医療費拠出金負担金 基本額 820,764,000円×10 / 7×0.77×40%	607,972 361,136
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
 (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.助産費 助 金	千円 9,200	千円 10,000	千円 △ 800	1.助産費補助金	千円 9,200
2.財政調整交付金	121,639	14,998	106,641	1.財政調整 交 付 金	121,639
高額療養費 国庫補助金	0	22,926	△ 22,926		
計	130,839	47,924	82,915		

説	明
助産費補助金 基本額 100,000円 × 276件 × 1/3	千円 9,200
保険税軽減費交付金 6割対象 平等割 3,240円 × 1,953世帯 均等割 1,944円 × 3,032人	12,221 6,327 5,894
4割対象 平等割 2,160円 × 334世帯 均等割 1,296円 × 1,001人	2,018 721 1,297
診療報酬明細書点検効果分等 退職者医療制度実施に伴う交付金	1,000 106,400
廃 目	

(款) 3. 療養給付費交付金
 (項) 1. 療養給付費交付金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療養給付費交付金	千円 422,192	千円 0	千円 422,192	1.現年 度分	千円 422,191
				2.過年 度分	1
計	422,192	0	422,192		

説	明
退職被保険者等療養給付費交付金 基本額	千円 493,152,000円 - 70,961,000円 422,191
科目存置	1

(款) 4. 都支出金
 (項) 1. 都補助金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.都 補 助 金	千円 177,629	千円 0	千円 177,629	1.都 補 助 金	千円 177,629
老人医療助成に伴う保険者負担増都補助金	0	41,712	△41,712		
結精10割都補助金	0	1,467	△ 1,467		
高額療養費都補助金	0	102,354	△ 102,354		
入所老人都補助金	0	1	△ 1		
計	177,629	145,534	32,095		

説	明
	千円 177,629
市町村国保事業交付金	
廃 目	
廃 目	
廃 目	
廃 目	

(款 都支出金)

(款) 5. 共同事業交付金
 (項) 1. 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.共同事業交付金	千円 1	千円 0	千円 1	1.共同事業 交付金	千円 1
計	1	0	1		

説 明	千円 1
科目存置	

(款 共同事業交付金)

(款) 6. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般会計繰入金	千円 298,283	千円 158,110	千円 140,173	1.一般会計 繰 入 金	千円 298,283
計	千円 298,283	千円 158,110	千円 140,173		

説	明
一般会計繰入金	千円 298,283

(款 繰入金)

(款) 7. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.療養給付費 交付金繰越金	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	1.療養給付費 交付金繰越金	千円 1,000
2.その他繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	1.その他繰越金	千円 1,000
計	千円 2,000	千円 1,000	千円 1,000		

説	明
療養給付費交付金繰越金	千円 1,000
その他繰越金	千円 1,000

(款 繰越金)

(款) 8. 諸 収 入
 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 延滞金	5,100	6,000	△ 900	1.一般被保険者 延滞金	5,100
2.退職被保険者 等 延滞金	400	0	400	1.退職被保険者 等 延滞金	400
3.一般被保険者 加 算 金	1	1	0	1.一般被保険者 加 算 金	1
4.退職被保険者 等 加 算 金	1	0	1	1.退職被保険者 等 加 算 金	1
5.過 料	1	1	0	1.過 料	1
計	5,503	6,000	△ 500		

説 明
一般被保険者保険税延滞金 5,100
退職被保険者等保険税延滞金 400
科目存置 1
科目存置 1
科目存置 1

(款) 8. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.預金利子	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1.預金利子	千円 2,000
計	千円 2,000	千円 2,000	千円 0		

説	明
預金利子	千円 2,000

(款 諸 収 入)

(款) 8. 諸 収 入
(項) 3. 雜 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.一般被保険者 第三者納付金	千円 2,000	千円 500	千円 1,500	1.一般被保険者 第三者納付金	千円 2,000
2.退職被保険者等 第三者納付金	1	0	1	1.退職被保険者 等 第三者 納付金	1
3.一般被保険者 返納金	1,000	1,000	0	1.一般被保険者 返納金	1,000
4.退職被保険者等 返納金	1	0	1	1.退職被保険者 等 返納金	1
5.雜 入	1	1	0	1.雜 入	1
計	3,003	1,501	1,502		

説	明
一般被保険者第三者行為に伴う納付金	千円 2,000
科目存置	1
一般被保険者療養給付費返納金	千円 1,000
科目存置	1
科目存置	1

(款 諸 収 入)

(款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1一般管理費	千円 83,021	千円 70,806	千円 12,215	千円 55,261	千円 0	千円 0

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
27,760			千円 。国保事業一般事務経費
2.給料		千円 35,159	一般職 12人
3.職員手当等		千円 27,952	
4.共済費		千円 5,068	職員共済組合負担金ほか
9.旅費		千円 290	普通旅費 192 特別旅費 98 連合会多摩支部研究会 39 南地区運協会会長研修会 59
10.交際費		千円 50	国保事業に伴う交際費 50
11.需用費		千円 1,033	消耗品費 463 消耗文具費 24 消耗器材費 121 購読料 318 食糧費 連絡会賄ほか 15 印刷製本費 封筒ほか 550 修繕料 電卓ほか 5
12.役務費		千円 580	郵便料 被保険者証送付ほか 580
13.委託料		千円 12,835	診療報酬明細書処理 12,340 被保険者証更新事務 3,750円×2人×66日 495
18.備品購入費		千円 26	金額器 1台 26
19.負担金、補助及び交付金		千円 28	負担金 関東甲信静地区国保事務研究会 5 東京都市国民健康保険協議会 5

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
(一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2.連合会負担金	1,609	1,604	5	0	0	0
計	84,630	72,410	12,220	55,261	0	0

説 一般財源	節		明
	区分	金額	
千円	(負担金、補助及び交付金)	千円	千円
1,609	19.負担金、補助及び交付金	1,609	連合会負担金 被保険者割 34.06 円×31,980人 事務費割 33,573,830円×15.43 / 1,000 519
29,369			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 賦課徴収費	千円 17,603	千円 16,325	千円 1,278	千円 0	千円 0	千円 0
2. 納税奨励費	2,828	2,535	293	0	0	0
計	20,431	18,860	1,571	0	0	0

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 17,603	11.需用費	千円 1,561	。保険税賦課徴収経費 消耗品費 消耗器材費 購読料 印刷製本費 封筒ほか 1,382
	12.役務費	千円 4,204	郵便料 納税通知ほか 手数料 郵便振替 延滞分 現年分 4,080 124 24 100
	13.委託料	千円 11,790	国保税賦課徴収計算事務 国保税事務 3,750円×2人×110日 825
	18.備品購入費	千円 48	ラックワゴン 2台 48
千円 2,828	19.負担金、補助及び交付金	千円 2,828	。納税奨励経費 補助金 納税組合 調定額 93,023,380円×3 / 100 組合長 60円×610世帯 2,791 37
20,431			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1.運営協議会費	千円 607	千円 593	千円 14	千円 0	千円 0	千円 0
計	607	593	14	0	0	0

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
607	1.報酬	504	。国保運営協議会経費 国保運営協議会委員 $7,000\text{円} \times 12\text{人} \times 6\text{回}$ 504
	9.旅費	75	費用弁償 南地区国保運営協議会会長視察研修 60 会議出席 15
	11.需用費	18	食糧費 会議賄 18
	19.負担金、補助及び交付金	10	負担金 南地区国保運営協議会会長会 8 多摩地区国保運営協議会連絡協議会 2
607			

(款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1.一般被保険者療養給付費	千円 1,357,620	千円 1,680,000	△ 322,380	千円 756,081	千円 0	千円 298,283
2.退職被保険者等療養給付費	474,780	0	474,780	0	0	406,462
3.一般被保険者療養費	18,588	23,004	△ 4,416	7,435	0	0
4.退職被保険者等療養費	2,400	0	2,400	0	0	2,055
5.審査支払手数料	6,603	6,248	355	0	0	0
計	1,859,991	1,709,252	150,739	763,516	0	706,800

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
303,256	19.負担金、補助及び交付金	1,357,620	一般被保険者療養給付費保険者負担分 113,135,000円×12月 1,357,620
68,318	19.負担金、補助及び交付金	474,780	退職被保険者等療養給付費保険者負担分 39,565,000円×12月 474,780
11,153	19.負担金、補助及び交付金	18,588	一般被保険者療養費保険者負担分 1,549,000円×12月 18,588
345	19.負担金、補助及び交付金	2,400	退職被保険者等療養費保険者負担分 200,000円×12月 2,400
6,603	13.委託料	6,603	レセプト審査、支払手数料 19.12円×342,300件 6,545 療養費審査手数料 19.12円×3,000件 58
389,675			

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 一般被保険者高額療養費	千円 143,724	千円 125,280	千円 18,444	千円 143,724	千円 0	千円 0
2. 退職被保険者等高額療養費	15,972	0	15,972	0	0	13,674
計	159,696	125,280	34,416	143,724	0	13,674

詮	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 0	19.負担金、補助及び交付金	千円 143,724	一般被保険者高額療養費 11,977,000円×12月 143,724
2,298	19.負担金、補助及び交付金	15,972	退職被保険者等高額療養費 1,331,000円×12月 15,972
2,298			

(款) 保険給付費

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 助産費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 助産費	千円 27,600	千円 30,000	千円 △ 2,400	千円 9,200	千円 0	千円 0
計	27,600	30,000	△ 2,400	9,200	0	0

詮	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 18,400	19.負担金、補助及び交付金	千円 27,600	助産費 100,000円×23件×12月 27,600
18,400			

(款) 保険給付費

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 葬 祭 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 葬祭費	千円 7,200	千円 7,560	千円 △ 360	千円 0	千円 0	千円 0
計	千円 7,200	千円 7,560	千円 △ 360	千円 0	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
	一般財源	区分	金額
千円 7,200	19.負担金、補助及び交付金	千円 7,200	葬 祭 費 30,000円×20件×12月 千円 7,200
千円 7,200		千円 7,200	

(款 保険給付費)

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 育児手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 育児手当金	千円 552	千円 600	千円 △48	千円 0	千円 0	千円 0
計	千円 552	千円 600	千円 △48	千円 0	千円 0	千円 0

訳	節		説 明
	一般財源	区分	金額
千円 552	19.負担金、補助及び交付金	千円 552	育児手当金 2,000円×23件×12月 千円 552
千円 552		千円 552	

(款 保険給付費)

(款) 3. 老人保健拠出金
(項) 1. 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 老人保健医療費拠出金	千円 820,764	千円 734,281	千円 86,483	千円 361,136	千円 0	千円 0
2. 老人保健事務費拠出金	4,542	4,059	483	0	0	0
計	825,306	738,340	86,966	361,136	0	0

訳	節		説 明
	一般財源	区分	金額
千円 459,628	19.負担金、補助及び交付金	千円 820,764	老人保健医療費拠出金 医療費按分 $994,393,000\text{円} \times 0.549$ 545,922 加入者按分 $994,393,000\text{円} \times 0.451 \times 0.61284$ 274,842
4,542	19.負担金、補助及び交付金	4,542	審査支払事務費拠出金 $72.10\text{円} \times 58,772\text{件}$ 4,238 基金事務費拠出金 $9.50\text{円} \times 31,980\text{人}$ 304
464,170			

(款) 4. 共同事業拠出金
 (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 共同事業拠出金	千円 120	千円 0	千円 120	千円 0	千円 0	千円 0
計	120	0	120	0	0	0

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 120	19.負担金、補助及び交付金	千円 120	千円 120
			年金受給権者一覧表拠出金 40円×3,000件

(款 共同事業拠出金)

(款) 5. 保健施設費
(項) 1. 保健施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 疾病予防費	千円 6,472	千円 8,937	△ 2,465	千円 0	千円 0	千円 0
計	6,472	8,937	△ 2,465	0	0	0

説	節		説明
	一般財源	区分	金額
6,472	7.賃金	34	千円 。保健施設事業実施経費 被保険者健康検診事務臨時職員雇上 $3,900\text{円} \times 2\text{人} \times 4\text{日}$ 交通費
	8.報償費	1,240	千円 健康家庭記念品 $2,000\text{円} \times 620\text{世帯}$
	11.需用費	100	千円 消耗品費 印刷製本費 医療費通知用封筒
	12.役務費	300	千円 郵便料 医療費通知
	13.委託料	4,798	千円 一般検診 $8,400\text{円} \times 300\text{人}$ 胃がん検診 $2,460\text{円} \times 300\text{人}$ 子宮がん検診 $1,500\text{円} \times 700\text{人}$ 結核検診 $700\text{円} \times 700\text{人}$
6,472			

(款 保健施設費)

(款) 6. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者保険税還付金	千円 4,500	千円 5,000	千円 △ 500	千円 0	千円 0	千円 0
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	0	500	0	0	0
3. 償還金	1	0	1	0	0	0
計	5,001	5,000	1	0	0	0

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 4,500	23.償還金、利子及び割引料	千円 4,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 4,500
500	23.償還金、利子及び割引料	500	退職被保険者等保険税過誤納還付金 500
1	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置 1
5,001			

(款) 7. 予 備 費
(項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	3,000	3,000	0	0	0	0

記	節		説 明
	一般財源	区分	金額
	千円 3,000		千円 3,000

給 与 費

明 細 書

(単位千円)

1. 特別職

区 分	職 員 数	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	12人	504	
	計	12人	504	
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	12人	504	
	計	12人	504	
比較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職	0人	0	
	計	0人	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酉 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	12人		35, 159	27, 952
前 年 度	11人		29, 134	23, 842
比 較	1人		6, 025	4, 110

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1, 464	3, 404	1, 190
	前 年 度	1, 484	2, 856	1, 108
	比 較	△ 20	548	82

与	費			共済費	合 計	備考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
				504	504	
				504	504	
				504	504	
				504	504	
				0	0	
				0	0	

費 計 (千円)	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
63, 111	5, 068	68, 179	
52, 976	3, 283	56, 259	
10, 135	1, 785	11, 920	

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
836	16, 644		2, 919	1, 495
726	13, 912		2, 397	1, 359
110	2, 732		522	136

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	6,025	給与改定に伴う増減分	962
		普通昇給に伴う増加分	792
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	4,271
職員手当	扶養手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△20
	調整手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	584
	管理職手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	82
	住居手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	110
	期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,732
	退職手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	
	時間外手当	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	522
	その他	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	136

説 明	備 考
前年度給与改定率(見込) 3.37%	職員数 12人
平均給与間差×現在職員数×月数	4月 4人 10月 4人 昇給期別職員数 7月 3人 1月 1人
職員数の変動に係る増額 3,806 円 給与改定留保額 (60年度(3%) - 59年度(2%))	1,025 円 - 560 円 = 465 円
扶養人員の変動による減額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の変動による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	備考
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	223,716		
	平均給与月額(円)	297,876		
	平均年齢(歳)	36.5		
区分		一般行政職	技能労務職	備考
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	207,500		
	平均給与月額(円)	282,522		
	平均年齢(歳)	35.4		

イ 初任給

(単位 円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(5-6) 120,200	—	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	—
高校卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比%	等級	職員数(人)	構成比%
60年1月1日現在	1等級			4等級	10	83.3
	2等級			5等級		
	3等級	2	16.7	計	12	100.0
一般行政職		一般行政職			一般行政職	
59年1月1日現在	等級	職員数(人)	構成比%	等級	職員数(人)	構成比%
	1等級			4等級	9	81.8
	2等級			5等級		
	3等級	2	18.2	計	11	100.0

エ 昇給期間短縮

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備考
本年	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮	3月(人)				
	月数別内訳	6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) %					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前年	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮	3月(人)				
	月数別内訳	6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) %					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前年度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 (支給率等)	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支給対象職員数	12人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			備考
給料総額に対する比率(%)	0.85				
支給対象職員の比率(%) (60年1月1日現在)	100				
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当 滞納整理手当 公金取扱手当				

最高限度(月分)	その他の退職時加算措置等特別昇給	備考
89.0		
63.525		

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住居手当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通勤手当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

昭和 60 年度 福井市土地区画整理特別会計予算書

昭和 60 年度

土地区画整理事業特別会計予算書

予算による

支出予算の実現

地主集会等の決議により実現するものと想定され、支出予算の実現

が実現しうることがある場合は、予算額を定める。

同一多項に計上した会計、該当予算額が各項に渡り均等に割り

分する。但し予算額に過小足りない場合には、割り勘してこれを

各項の経費の各項の間の割合で配分する。

支拂期日(予算月) 1月

監査官(監査官) 岩谷義典

昭和60年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算

平成〇八年四月

書類名
会計名
事業名
区分名

昭和60年度 日野市土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,057,729千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足が生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		10 円
	1. 手 数 料	10
2. 国庫支出金		303,200
	1. 国庫負担金	200,000
	2. 国庫補助金	103,200
3. 都支出金		51,610
	1. 都補助金	51,600
	2. 委託金	10
4. 繰入金		595,440
	1. 繰入金	595,440
5. 繰越金		410
	1. 繰越金	410
6. 諸収入		107,059
	1. 諸収入	107,059
歳入合計		1,057,729

歳出

款	項	金額
1. 区画整理費		1,057,609 円
	1. 区画整理管理費	189,361
	2. 神明上区画整理費	4,044
	3. 万願寺区画整理費	864,204
2. 予備費		120
	1. 予備費	120
歳出合計		1,057,729

昭和 60 年度

土地区画整理事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	10	0	10
2. 国庫支出金	303,200	170,000	133,200
3. 都支出金	51,610	35,010	16,600
4. 繰入金	595,440	819,371	△ 223,931
5. 繰越金	410	410	0
6. 諸収入	107,059	1,003	106,056
歳入合計	1,057,729	1,025,794	31,935

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 区画整理費	1,057,609	1,025,764	31,845	354,810	0	702,206	593
2. 予備費	120	30	90	0	0	0	120
歳出合計	1,057,729	1,025,794	31,935	354,810	0	702,206	713

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料
 (項) 1. 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理手数料	千円 10	千円 0	千円 10	1.区画整理証明 手 数 料	千円 10
計	10	0	10		

説 明
区画整理事業に伴う証明手数料 100円×100件 千円 10

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 区画整理 国庫負担金	千円 200,000	千円 100,000	千円 100,000	1.万願寺区画 整理負担金	千円 200,000
計	200,000	100,000	100,000		

説	明
万願寺区画整理事業 都市計画道路1・3・1号線に係る公共施設管理者負担金	千円 200,000

(款) 国庫支出金

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 区画整理 国庫補助金	千円 103,200	千円 70,000	千円 33,200	1.万願寺区画 整理補助金	千円 103,200
計	103,200	70,000	33,200		

説	明
万願寺区画整理事業 基本額 154,800,000円 × 2/3	千円 103,200

(款) 国庫支出金

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理 都補助金	千円 51,600	千円 35,000	千円 16,600	1.万願寺区画 整理補助金	千円 51,600
計	51,600	35,000	16,600		

説	明
万願寺区画整理事業 基本額 154,800,000円 × 1/3	千円 51,600

(款 都支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 2. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.区画整理 委託金	千円 10	千円 10	千円 0	1.区画整理 委託金	千円 10
計	10	10	0		

説	明
区画整理法第76条許可事務	千円 10

(款 都支出金)

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1一般会計 繰入金	千円 595,440	千円 819,371	千円 △ 223,931	1.区画整理 管理費繰入金	千円 189,150
				2.神明上区画 整理費繰入金	千円 3,547
				3.万願寺区画 整理費繰入金	千円 402,743
計	595,440	819,371	△ 223,931		

説明
一般会計繰入金 区画整理管理費繰入金 千円 189,150
神明上区画整理費繰入金 千円 3,547
万願寺区画整理費繰入金 千円 402,743

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 410	千円 410	千円 0	1. 区画整理管理費繰越金	千円 100
				2. 神明上区画整理費繰越金	千円 10
				3. 万願寺区画整理費繰越金	千円 300
計	410	410	0		

説明
前年度繰越金 区画整理管理費繰越金 千円 100
神明上区画整理費繰越金 千円 10
万願寺区画整理費繰越金 千円 300

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 諸 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1.保留地処分金	千円 106,260	千円 0	千円 106,260	1.万願寺区画整理予納金及び処分金	千円 106,260
2.預金利子	301	201	100	1.区画整理管理費預金利子	100
				2.神明上区画整理費預金利子	1
				3.万願寺区画整理費預金利子	200
3.雑入	498	802	△ 304	1.区画整理管理費雑入	1
				2.神明上区画整理費雑入	496
				3.万願寺区画整理費雑入	1
計	107,059	1,003	106,056		

説 明
万願寺区画整理事業保留地処分金
区画整理管理費預金利子
科目存置
万願寺区画整理費預金利子
科目存置
清算に伴う徴収金
科目存置

(款) 1. 区画整理費
 (項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1.一般管理費	千円 136,908	千円 119,227	千円 17,681	千円 10	千円 0	千円 136,707

訳	節		説 明
	一般財源	区分	金額
191			千円 。区画整理一般管理事務経費
2.給 料	42,879	一般職 14人	
3.職員手当等	34,909		
4.共 濟 費	6,176	職員共済組合負担金ほか	
9.旅 費	102	普通旅費 77 特別旅費 区画整理組合視察研修随行 25	
10.交 際 費	160	区画整理事業に伴う交際費 160	
11.需 用 費	499	消耗品費 274 消耗文具費 21 消耗器材費 120 被 服 費 133 食糧費 会 議 賄 71 印刷製本費 陽画焼付ほか 134 修繕料 電気盤 20	
12.役 務 費	488	郵便料 488	
13.委 託 料	51,545	高幡地区区画整理業務 7,930 豊田南地区区画整理業務 35,615 西平山地区区画整理業務 8,000	
14.使 用 料 及び 賃 借 料	45	会場使用料 45	
19.負 担 金、補 助 及び 交 付 金	105	負 担 金 日本土地区画整理協会 40 ゼミナール参加 35 土地区画整理セミナー 30	

(款 区画整理費)

(項) 1. 区画整理管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
2.用 地 取得費	千円 52,453	千円 145,859	△ 千円 93,406	千円 0	千円 0	千円 52,453
計	189,361	265,086	△ 75,725	10	0	189,160

訳	節		説 明	
	一般財源	区分	金額	
千円 0	17.公 有 財 產 購 入 費	千円 52,453	高幡地区画整理事業用地 508 m ²	千円 52,453
191				

(款) 1. 区画整理費
 (項) 2. 神明上区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区画整理総務費	千円 3,548	千円 3,278	千円 270	千円 0	千円 0	千円 3,547
2. 神明上清算事務費	496	800	△ 304	0	0	496
計	4,044	4,078	△ 34	0	0	4,043

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
1			千円 。神明上区画整理経費
2.給料		1,892	一般職 1人
3.職員手当等		1,341	
4.共済費		276	職員共済組合負担金ほか
9.旅費		29	普通旅費 29
11.需用費		5	消耗品費 印刷製本費 23
12.役務費		5	郵便料 5
0	28.繰出金	496	清算金徴収に伴う繰出金 496
1			

(款) 1. 区画整理費
(項) 3. 万願寺区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 区画整理総務費	千円 23,198	千円 24,384	△ 1,186	千円 428	千円 0	千円 22,369
2. 審議費	1,300	1,324	△24	630	0	670

一般財源	説明		説明
	区分	金額	
401		千円 10,211	。万願寺区画整理経費 一般職 3人
2.給料	8,717		
3.職員手当等	1,469		職員共済組合負担金ほか
4.共済費	420		臨時職員雇上 6,000円×70人
7.賃金	621		420
9.旅費	595		普通旅費 特別旅費 区画整理審議会委員先進市視察随行 26
11.需用費	331	消耗品費 消耗文具費 消耗器材費 被服費 食糧費 会議賄 印刷製本費 陽画焼付ほか	211 5 167 39 30 90
12.役務費	851	郵便料 万願寺だより送付ほか 道路賠償責任保険料	699 152
16.原材料費	490	切込砂利ほか	490
18.備品購入費	88	保管庫 電卓 製図用椅子	1台 35 3台 30 1脚 23
0	840	。万願寺区画整理審議会委員及び評価員経費 審議会委員 7,000円×15人× 6回	630
1.報酬			

(款 区画整理費)

(項) 3. 万願寺区画整理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
(審議会費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.事業費	839,706	730,892	108,814	353,742	0	485,964
計	864,204	756,600	107,604	354,800	0	509,003

説 一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円	(報酬)	千円	評価員 42,000円×5人×1回 210
9.旅費	396	費用弁償 区画整理事業先進市視察	396
11.需用費	64	食糧費 会議賄	64
0			。万願寺区画整理事業経費
13.委託料	310,957	区画整理事業業務 画地確定計算	296,957 14,000
14.使用料及び 賃借料	41,674	土地借上料 宅地 1,200m ² 農地 146,673m ²	447 41,227
15.工事請負費	231,345	区画街路築造ほか W=4.0～9.0m L=2,356m	231,345
19.負担金、補助及び交付金	63,410	万願寺地区内水道整備に伴う負担金	63,410
22.補償、補填及び賠償金	192,320	建物移転補償 立木工作物補償 農作物補償 埋設物移転補償	178,800 10,080 570 2,870
401			

(款 区画整理費)

(款) 2. 予 備 費
 (項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 予備費	千円 120	千円 30	千円 90	千円 0	千円 0	千円 0
計	120	30	90	0	0	0

説	節		説明
	一般財源	区分	金額
	千円 120		千円 区画整理管理費 神明上区画整理費 万願寺区画整理費
	120		10 10 100

給与費

明細書

1. 特別職

(単位千円)

区分	職員数	給		
		報酬	給料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	20人	840	
	計	20人	840	
前年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	20人	1,260	
	計	20人	1,260	
比較	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	0人	△420	
	計	0人	△420	

与 調整手当	費			共済費	合 計	備考
	寒冷地手当	その他の手当	計			
				840	840	
				840	840	
				1,260	1,260	
				1,260	1,260	
				△420	△420	
				△420	△420	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与		
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)
本年度	18人		54,982	44,967
前年度	18人		50,854	44,038
比較	0人		4,128	929

費 計(千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
99,949	7,921	107,870	
94,892	5,741	100,633	
5,057	2,180	7,237	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)			管理職手当 (千円)
		本年度	前年度	比較	
	扶養手当 (千円)	2,982	5,058	669	5,507
	調整手当 (千円)	5,507	3,012	449	3,215
	管理職手当 (千円)	3,215	3,012	203	4,49

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	その他 (千円)
1,254	26,289		3,838	1,882
1,188	24,131		6,439	1,897
66	2,158		△2,601	△15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	4,128	給与改定に伴う増減分 1,680
		普通昇給に伴う増加分 1,166
		昇給期間短縮に伴う増加分
		その他の増加分 1,282
職員手当	扶養手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 669
	調整手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 449
	管理職手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 203
	住居手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 66
	期末勤勉手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 2,158
	退職手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分
時間外手当	その他の増減分	制度改革に伴う増減分
		△ 2,601
その他	その他の増減分	制度改革に伴う増減分
		△ 15

説明	備考
前年度給与改定率(見込) 3.37%	職員数 18人
平均昇給間差×現在職員数×月数	昇給期別職員数 4月 9人 10月 2人 7月 4人 1月 3人
職員数の変動に係る増額 655 千円 給与改定留保額 (60年度(3%) - 59年度(2%))	1,603 千円 - 976 千円 = 627 千円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による減額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	備考
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,227		
	平均給与月額(円)	316,225		
	平均年齢(歳)	36.6		
区分		一般行政職	技能労務職	備考
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	221,227		
	平均給与月額(円)	308,002		
	平均年齢(歳)	36.3		

イ 初任給

(単位 円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(5-6) 120,200	—	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	—
高校卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級			4等級	12	66.7
	2等級	2	11.1	5等級	1	5.5
	3等級	3	16.7	計	18	100.0
一般行政職		一般行政職			一般行政職	
59年1月1日現在	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
	1等級			4等級	11	61.1
	2等級	2	11.1	5等級	2	11.1
	3等級	3	16.7	計	18	100.0

エ 昇給期間短縮

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備考	
職員数(A)							
昇給期間短縮に係る職員数(B)							
年度	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)					
		6月(人)					
		9月(人)					
		12月(人)					
比率(B)/(A) (%)							
特別昇給に係る職員数(人)							
職員数(A)							
昇給期間短縮に係る職員数(B)							
年度	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)					
		6月(人)					
		9月(人)					
		12月(人)					
比率(B)/(A) (%)							
特別昇給に係る職員数(人)							

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前年度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	44.0	60.5	88.00
国 の 制 度 (支給率等)	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料 + 扶養手当 + 管理職手当) × 9 %	全国地域を無支給地域から 9 % 支給地域まで指定
支給対象職員数	18人	日野市内の国の官公署は 9 % 支給

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			備考
給料総額に対する比率(%)	0.0				
支給対象職員の比率(%) (60年 1月 1日現在)	11.1				
代表的な特殊勤務手当の名称	公金取扱手当				

最高限度(月分)	その他の退職時加算措置等特別昇給		備考
89			
63.525			

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住居手当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通勤手当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度

たるものについての前年度までの
以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
万願寺区画整理事業に伴う 業務委託	千円 7,850,000	昭和56年度から 昭和59年度まで	千円 785,016

当該年度以降支出予定額	左 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源			一般財源	
	期 間	金 額	国都支出金	地方債	その他の
昭和62年度まで	千円 7,064,984	千円 0	千円 0	千円 7,064,984	千円 0

昭和 60 年度

下水道事業特別会計予算書

及出子款の現用。

第十二条 係員自給料改定より本年度にいたるまでの賃金による給与子数額を基に

基礎的予算額を算出し、その額を基に各課の予算額を算出する。

同一事務に於ける事務費、職員手当及び勤務手当は、該事務に係する支拂

額の三分の一に係る予算額を算出し、其の額を基に各課の予算額を算出する。

昭和 60 年度 3 月 1 日 戻戻

第十三条 係員の賃金改定による賃金の改定額を基に各課の予算額を算出する。

昭和60年度 日野市下水道事業特別会計予算

昭和60年度 日野市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,105,692千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 預 算

歳 入

款	項	金額
1. 使 手 用 料 及 び 料 数		88,658
1. 使 用 料	88,618	
2. 手 数 料	40	
2. 国 庫 支 出 金		114,454
1. 国 庫 補 助 金	114,400	
2. 委 託 金	54	
3. 都 支 出 金		1,200
1. 都 補 助 金	1,200	
4. 繰 入 金		997,230
1. 繰 入 金	997,230	
5. 繰 越 金		1,000
1. 繰 越 金	1,000	
6. 諸 収 入		1,450
1. 預 金 利 子	1,400	
2. 雜 入	50	
7. 市 債		901,700
1. 市 債	901,700	
歳 入 合 計		2,105,692

歳 出

款	項	金額
1. 下 水 道 費		1,854,534
1. 下 水 道 管 理 費	111,313	
2. 下 水 道 建 設 費	1,645,208	
3. 多 摩 平 处 理 場 費	98,013	
2. 都 市 下 水 路 費		37,701
1. 都 市 下 水 路 費	37,701	
3. 公 債 費		208,457
1. 公 債 費	208,457	
4. 予 備 費		5,000
1. 予 備 費	5,000	
歳 出 合 計		2,105,692

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
八王子処理場周辺 環境整備費負担金	昭和 60 年度～62 年度	68,136 千円

昭和 60 年度

下水道事業特別会計 予算に関する説明書

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道管渠埋設	666,900 千円	証書借入又は 証券発行の方 法により起債 する。	8.0 % 以内	起債のときより、据置期 間を含めて、30 年以内 に償還する。ただし、市 財政の都合により据置期 間及び償還年限を短縮し、 もしくは繰上償還又は、 低利債に借替えることが できる。
流域下水道建設負担金	234,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	88,658 千円	85,842 千円	2,816 千円
2. 国庫支出金	114,454	30,052	84,402
3. 都支出金	1,200	1,500	△ 300
4. 繰入金	997,230	801,109	196,121
5. 繰越金	1,000	1,000	0
6. 諸収入	1,450	1,420	30
7. 市債	901,700	720,200	181,500
歳入合計	2,105,692	1,641,123	464,569

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国都支出金	地方債	その他		
1.下水道費	1,854,534	1,352,026	502,508	115,654	901,700	837,180	0	
2.都市下水路費	37,701	105,793	△ 68,092	0	0	37,701	0	
3.公債費	208,457	178,304	30,153	0	0	208,457	0	
4.予備費	5,000	5,000	0	0	0	2,600	2,400	
歳出合計	2,105,692	1,641,123	464,569	115,654	901,700	1,085,938	2,400	

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 使用料	千円 88,618	千円 85,800	千円 2,818	1. 下水道使用料	千円 88,618
計	88,618	85,800	2,818		

説	明
下水道使用料 1,124円×6,916件×12月×95%	千円 88,618

(款 使用料及び手数料)

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 手数料	千円 40	千円 42	千円 △ 2	1. 申請手数料	千円 40
計	40	42	△ 2		

説	明
排水設備申請手数料 平均 1,085円×37件	千円 40

(款 使用料及び手数料)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 公共下水道費 国 庫 補 助 金	千円 114,400	千円 30,000	千円 84,400	1.公共下水道費 補 助 金	千円 114,400
計	114,400	30,000	84,400		

説	明
南多摩処理区公共下水道管渠埋設 基本額 208,000,000円×5.5/10	千円 114,400

(款 国庫支出金)

(款) 2. 国庫支出金
(項) 2. 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.下水道費委託金	千円 54	千円 52	千円 2	1.下水道管理費 委 託 金	千円 54
計	54	52	2		

説	明
滝合樋管管理費 3,200円×17回	千円 54

(款 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都補助金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1公共下水道費 都 補 助 金	千円 1,200	千円 1,500	千円 △ 300	1公共下水道費 補 助 金	千円 1,200
計	1,200	1,500	△ 300		

説 明
浅川処理区公共下水道管渠埋設（万願寺内） (基本額 48,000,000円一起債額45,600,000円) × 1 / 2 千円 1,200

(款 都支出金)

(款) 4. 繰 入 金
(項) 1. 繰 入 金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1一般会計 繰 入 金	997,230	801,109	196,121	1一般会計 繰 入 金	997,230
計	997,230	801,109	196,121		

説 明
一般会計繰入金 千円 997,230

(款 繰 入 金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	1.繰越金	千円 1,000
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0		

説	明
前年度繰越金	千円 1,000

(款) 繰越金

(款) 6. 諸収入
(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.預金利子	千円 1,400	千円 1,400	千円 0	1.預金利子	千円 1,400
計	千円 1,400	千円 1,400	千円 0		

説	明
預金利子	千円 1,400

(款) 諸収入

(款) 6. 諸収入
(項) 2. 雜入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1.雑入	千円 50	千円 20	千円 30	1.雑入	千円 50
計	千円 50	千円 20	千円 30		

説	明
都道掘削復旧工事監督事務	千円 50

(款) 諸収入

(款) 7. 市債
(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 下水道債	千円 901,700	千円 720,200	千円 181,500	1. 下水道債	千円 901,700
計	千円 901,700	千円 720,200	千円 181,500		

説	明
公共下水道管渠埋設	666,900
南多摩処理区公共下水道管渠埋設	
補助分 基本額 208,000,000円×4/10×85%	70,700
特例債分 基本額 208,000,000円×0.5/10×100%	10,400
単独分 基本額 327,820,000円×95%	311,400
浅川処理区公共下水道管渠埋設	
単独分 基本額 90,930,000円×95%	86,300
秋川処理区公共下水道管渠埋設	
単独分 基本額 198,000,000円×95%	188,100
流域下水道建設負担金	234,800
補助分 基本額 247,049,000円×75%	185,200
単独分 基本額 55,181,000円×90%	49,600

(款) 1. 下水道費
 (項) 1. 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1.下水道総務費	千円 99,311	千円 79,752	千円 19,559	千円 0	千円 0	千円 99,311

記 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円 0	千円 2給 料	千円 47,815	。下水道関係経費 一般職 16人
	3職員手当等	40,599	
	4共 濟 費	6,891	職員共済組合負担金ほか
	9旅 費	851	普通旅費 750 特別旅費 日本下水道事業団研修 101
	11需 用 費	1,289	消耗品費 454 消耗文具費 56 消耗器材費 161 購 読 料 101 被 服 費 136 食 糧 費 180 印刷製本費 650 供用開始用 300 陽画焼付ほか 350 修繕料 5
	12役 務 費	36	郵便料 工事説明会通知ほか 36
	18備品購入費	85	トレー キャビネット 1台 68 黒板用キャスター 1台 17
	19負担金、補助及び交付金	1,745	負担金 日本下水道協会本部 370 " 関東地方支部 48 " 東京都支部 21 日本下水道事業団 312 " 研修 69 多摩川右岸プロック協議会 25 浅川処理場周辺環境整備連絡協議会 900

(款 下水道費)

(項) 1. 下水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
2.下水道維持費	千円 12,002	千円 1,731	千円 10,271	千円 54	千円 0	千円 11,948
計	111,313	81,483	29,830	54	0	111,259

訳	節		説明	
	一般財源	区分	金額	
千円 0	千円 11.需用費	千円 330	。下水道維持経費 消耗品費 修繕料 導水管切り廻しほか	30 300
	千円 12.役務費	千円 231	手数料 水質検査	231
	千円 13.委託料	千円 10,661	樋管導水路清掃 樋管点検操作 1,665円×7カ所×17回 都道掘削復旧工事監督事務 管渠清掃 公共下水道台帳整備	500 199 50 2,912 7,000
	千円 16.原材料費	千円 780	人孔蓋 30個	780
	千円 0			

(款 下水道費)

(款) 1. 下水道費
(項) 2. 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1.下水道建設費	千円 1,645,208	千円 1,027,531	千円 617,677	千円 115,600	千円 901,700	千円 627,908
計	千円 1,645,208	千円 1,027,531	千円 617,677	千円 115,600	千円 901,700	千円 627,908

訳	節		説明
	一般財源	区分	
0	13.委託料	千円 238,741	。下水道建設経費 南多摩処理区実施設計 14,350 浅川処理区浅川右岸処理分区施設設計 17,820 " " 認可変更設計 14,220 浅川処理区実施設計 14,000 浅川処理区公共下水道管渠埋設 120,266 秋川処理区実施設計 42,000 公共下水道都市計画変更図書作成 14,385 公共ます設置 85,000円×20個 1,700
14.使用料及び 賃借料	50	千円 50	公共下水道事業に伴う土地借上料 50
15.工事請負費	897,410	千円 897,410	南多摩処理区公共下水道管渠埋設 642,130 秋川処理区 " 130,000 多摩平単独処理区 " 5,000 仲田幹線管渠埋設 120,280
19.負担金、補助及び交付金	354,607	千円 354,607	負担金 流域下水道建設 302,230 南多摩処理区 29,098 浅川処理区 201,927 秋川処理区 71,205 南多摩処理場周辺環境整備 11,913 八王子処理場 " 40,464
22.補償、補填及び賠償金	154,400	千円 154,400	水道管等移設補償 154,400
0			

(款 下水道費)

(款) 1. 下水道費
(項) 3. 多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 総務費	千円 56,414	千円 65,714	千円 △ 9,300	千円 0	千円 0	千円 56,414

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
0			。多摩平処理場経費
2. 給料	11,665	一般職 5人	
3. 職員手当等	9,105		
4. 共済費	1,690	職員共済組合負担金ほか	
9. 旅費	24	普通旅費	24
11. 需用費	254	消耗品費 消耗文具費 消耗器材費 被服費 燃料費 プロパンガス 300 m ³ 食糧費 印刷製本費	131 5 30 96 108 5 10 10
12. 役務費	131	通信運搬費 郵便料 電話料 テレビ受信料	2 117 12
13. 委託料	33,545	下水道料金収納 処理場休日、夜間維持管理業務 1,372,500円×12月 自家用電気工作物保守 機械電気設備関係保安業務 健康診断 場内除草 45円×1,650 m ² ×2回 C O D 測定装置保守 樹木整枝	15,600 16,470 221 236 38 149 298 533

(款) 1. 下水道費
(項) 3. 多摩平処理場費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 維持管理費	千円 41,599	千円 177,298	△ 135,699	千円 0	千円 0	千円 41,599
計	98,013	243,012	△ 144,999	0	0	98,013

訳	節		説明
	一般財源	区分	
0	11.需用費	千円 25,763	。維持管理経費 消耗品費 消耗器材費 光熱水費 電気料 1,250,000円×12月 水道料 60,000円×12月 修繕料 9,443 15,720 15,000 720 600
0	12.役務費	1,286	手数料 処理場水質検査 汚泥分析検査 事業場水質検査 825 207 254
0	13.委託料	14,539	汚泥運搬 脱水ケーキ 7,427円×150m ³ ×12月 スクリーンかす 7,417円×25m ³ 高圧ガス容器耐圧試験 貯留槽清掃 13,369 186 287 697
0	18.備品購入費	11	一輪車 2台 11
0			

(款) 2. 都市下水路費
 (項) 1. 都市下水路費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 都市下水路費	千円 37,701	千円 105,793	△ 千円 68,092	千円 0	千円 0	千円 37,701
計	37,701	105,793	△ 68,092	0	0	37,701

記	節		説 明	
	一般財源	区 分	金 額	
	千円 0		千円 37,701	。都市下水路経費
	23.償還金、利子及び割引料			神明上都市下水路償還金 37,701
	0			

(款) 3. 公債費
(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元金	千円 21,267	千円 29,827	千円 △ 8,560	千円 0	千円 0	千円 21,267
2. 利子	187,158	148,443	38,715	0	0	187,158
3. 公債諸費	32	34	△ 2	0	0	32
計	208,457	178,304	30,153	0	0	208,457

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
千円 0	23償還金、利子及び割引料	千円 21,267	千円 。市債の元金償還経費 償還元金 21,267
0	23償還金、利子及び割引料	千円 187,158	千円 。市債の利子償還経費 償還利子 187,158
0	12役務費	千円 32	千円 .市債の元利償還事務経費 償還手数料 32
0			

(款) 4. 予 備 費
 (項) 1. 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内				
				特 定 財 源				
				国都支出金	地方債	その他		
1. 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,600		
計	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,600		

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
	千円 2,400		千円
	千円 2,400		千円

給 費 与

明細書

(单位千円)

1. 特 別 職

区分	職員数	給		
		報酬	給料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職			
	計			
前年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職			
	計			
比較	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職			
	計			

2. 一般職

(1) 総 括

区分	職員数	給与		
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)
本年度	21人		59,480	49,704
前年度	19人		51,131	47,705
比較	2人		8,349	1,999

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3, 116	6, 046	4, 575
	前年度	2, 840	5, 140	3, 127
	比較	276	906	1, 448

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
1 0 9 , 1 8 4	8 , 5 8 1	1 1 7 , 7 6 5	
9 8 , 8 3 6	5 , 7 6 0	1 0 4 , 5 9 6	
1 0 , 3 4 8	2 , 8 2 1	1 3 , 1 6 9	

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	その他 (千円)
1,462	28,436		3,582	2,487
1,254	24,517		8,693	2,134
208	3,919		△5,111	353

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給 料	8,349	給与改定に伴う増減分 1,689
		普通昇給に伴う増加分 1,234
		昇給期間短縮に伴う増加分
		その他の増加分 5,426
職員手当	扶養手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 276
	調整手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 906
	管理職手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 1,448
	住居手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 208
	期末勤勉手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 3,919
	退職手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
	時間外手当	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 △5,111
	その他	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 353

説明	備考
前年度給与改定率(見込) 3.37%	職員数 21人
平均昇給間差×現在職員数×月数	4月 8人 10月 4人 昇給期別職員数 7月 6人 1月 3人
職員数の変動に係る増額 6,176 円 給与改定留保額 (60年度(3%) - 59年度(2%))	1,733 円 - 983 円 = 750 円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給等による増額	
時間外勤務時間の変動による減額	
通勤手当の変動による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	備考
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	232,735	147,400	
	平均給与月額(円)	313,815	186,891	
	平均年齢(歳)	37.9	27.3	
区分		一般行政職	技能労務職	備考
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	222,740	165,400	
	平均給与月額(円)	298,809	207,475	
	平均年齢(歳)	37.9	33.3	

イ 初任給

(単位 円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(5-6) 120,200	—	(甲) 7-2 109,100 (乙) 7-1 104,000	—
高校卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級			4等級	10	47.6
	2等級	2	9.5	5等級	4	19.1
	3等級	5	23.8	計	21	100.0
一般行政職		一般行政職			一般行政職	
59年1月1日現在	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
	1等級			4等級	11	57.9
	2等級	2	10.5	5等級	3	15.8
	3等級	3	15.8	計	19	100.0

エ 昇給期間短縮

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備考
本年	職員数(A)					
度	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
年	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前年	職員数(A)					
度	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
年	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前年度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 (支給率等)	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支給対象職員数	21人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			備考
		処理場職員			
給料総額に対する比率(%)	0.9	4.2			
支給対象職員の比率(%) (60年1月1日現在)	19.0	80.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃手当　薬物取扱手当				

最高限度(月分)	その他の退職時加算措置等特別昇給		備考
89.0			
63.525			

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住居手当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通勤手当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額
神明上都市下水路整備 (第1期)	千円 127,913 (利子 50,123)	昭和51年度から 昭和59年度まで	千円 106,566 (利子 39,889)
神明上都市下水路整備 (第2期)	千円 167,286 (利子 65,706)	昭和52年度から 昭和59年度まで	千円 123,053 (利子 50,497)
神明上都市下水路整備 (第3期)	千円 71,448 (利子 24,007)	昭和53年度から 昭和59年度まで	千円 46,109 (利子 19,000)
南多摩処理場周辺環境整備費 負担金	千円 25,324	昭和59年度	千円 6,912
八王子処理場周辺環境整備費 負担金	千円 68,136	————	————

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	
		千円	千円
下水道債	千円 2,045,871	千円 2,570,241	

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国都支出金	地方債	その他	
昭和60年度まで	千円 12,232 (利子 1,119)	千円 0	千円 0	千円 12,232	千円 0
昭和61年度まで	千円 33,072 (利子 4,050)	千円 0	千円 0	千円 33,072	千円 0
昭和62年度まで	千円 23,293 (利子 2,960)	千円 0	千円 0	千円 23,293	千円 0
昭和61年度まで	千円 18,412	千円 0	千円 0	千円 18,412	千円 0
昭和62年度まで	千円 68,136	千円 0	千円 0	千円 68,136	千円 0

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
千円 901,700	千円 21,267	千円 3,450,674

昭和 60 年度

市立総合病院事業会計予算書

昭和60年度 日野市立総合病院事業会計予算

東平〇〇 時間

書類名: 市立総合病院事業会計予算

(総則)

第1条 昭和60年度日野市立総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 162床

(2) 年間患者数

入院 48,910人

外来 150,450人

(3) 一日平均患者数

入院 134人

外来 510人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

	収	入
第1款 病院事業収益	2,154,223千円	
第1項 医業収益	1,581,986千円	
第2項 医業外収益	571,635千円	
第3項 特別利益	602千円	

支 出

第 1 款	病院事業費用	2, 154, 223 千円
第 1 項	医業費用	2, 105, 535 千円
第 2 項	医業外費用	47, 586 千円
第 3 項	特別損失	602 千円
第 4 項	予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 47, 474 千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	94, 915 千円
第 1 項	都支出金	4, 369 千円
第 2 項	出 資 金	90, 545 千円
第 3 項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	142, 389 千円
第 1 項	建設改良費	91, 843 千円
第 2 項	看護婦、准看護婦賃付金	1 千円
第 3 項	企業債償還金	50, 545 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、100, 000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1) 職員の給与費	1, 241, 260 千円
2) 交 際 費	500 千円
3) 食 糧 費	163 千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 支出負担区分及び収益的収支並びに資本的収支に対する補填のため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、533, 705 千円である。
(棚卸資産の購入限度額)

第 8 条 棚卸資産の購入限度額は、562, 692 千円と定める。

日野市長 森 田 喜美男

昭和 60 年度

市立総合病院事業会計予算
実施計画及び説明書

貢 00 貢 領

昭和 60 年度 日野市立総合病院事業会計予算実施計画書

東京衛生会議事務局
告白 謹啓 本年 1 月 1 日より

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額
1病院事業収益				千円 2,154,223
	1医業収益			1,581,986
		1.入院収益		878,668
		入院収益		878,668
		2外来収益		655,962
		外来収益		655,962
	3その他の医業収益			47,356
		室料差額収益		15,768
		公衆衛生活動収益		6,323
		医療相談収益		3,228
		受託検査施設利用収益		1,236
		伝染病患者診療受託料		314
		その他医業収益		20,487
	2医業外収益			571,635
		1受取利息及び配当金		1,500
		預金利息		1,500
		2他会計補助金		324,296
		他会計補助金		324,296
		3都補助金		99,878
		都補助金		99,878

備考
17,965円（患者1日1人当たり収入）×134人（1日平均患者数）×365日
4,360円（患者1日1人当たり収入）×510人（1日平均患者数）×295日
集団健康診断料 5,893 予防接種料 430
個人健康診断料 2,616 育児相談料 612
休日、夜間、第一次救急事業受託料、容器料、文書料ほか
市町村公立病院運営費補助金 97,200
公的病院特殊診療部門運営費補助金 2,678

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 収 益)	(医 業 外 収 益)	4.負 担 金 交 付 金		118,864
		負 担 金 交 付 金		118,864
		5.患 者 外 給 食 収 益		8,958
		患 者 外 給 食 収 益		8,958
		6.そ の 他 医業外収益		18,139
		不 用 品 売 却 収 益		584
		そ の 他 医業外 収 益		17,555
	3.特 别 利 息 益			602
		1.固 定 資 產 壳 却 益		1
		固 定 資 產 壳 却 益		1
		2.過 年 度 損 益 修 正 益		600
		過 年 度 損 益 修 正 益		600
		3.そ の 他 特 別 利 益		1
		そ の 他 特 別 利 益		1

備	考
	千円
検査センター	企業債利息 23,598
オープンシステム往診医委託料	特別地方交付税算入分 33,626
研究研修費	救急指定増嵩経費 22,898
高度医療にかかる増嵩経費	35,278
職員 17,244 食	付添 15,492 食
現像液ほか	
南多摩東部共立病院補償補填金	南多摩東部共立病院事務受託料 1,875
電話使用料	託児料 1,080
壳店使用料	医師住宅使用料 2,761
身障者受託料	その他 758

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1.病院事業用費	1.医業費用			千円 2,154,223
	1.給与費			2,105,535
		(給 料)		1,241,260
		医 師 給		536,101
		看 護 婦 給		78,666
		医 療 技 術 員 給		248,925
		事 務 員 給		80,500
		労 務 員 給		59,419
				68,591
		(手 当)		504,933
		医 師 手 当		123,338
		看 護 婦 手 当		211,155
		医 療 技 術 員 手 当		63,332
		事 務 員 手 当		54,010
		労 務 員 手 当		53,098
		(賃 金)		104,271
		医 師 給		75,349
		看 護 婦 給		12,649
		医 療 技 術 員 給		2,181
		事 勿 員 給		7,887
		労 勿 員 給		6,205
		(報 酬)		189
		委 員 報 酉		189
		法 定 福 利 費		75,766
		退 職 給 与 費		20,000
	2.材 料 費			551,444
		薬 品 費		437,266
		診 療 材 料 費		66,499
		給 食 材 料 費		40,351

備 考				
医 師	20人	看護婦、准看護婦、助産婦	93人	千円
医療技術員	27人	事務員	21人	
労務員	26人			
扶養手当	12,708	調整手当	52,263	住居手当 12,113
通勤手当	10,668	特殊勤務手当	70,605	管理職手当 26,393
時間外手当	43,933	宿日直手当	16,139	夜間勤務手当 8,460
期末勤勉手当	251,651			
内科、小児科、整形外科、脳神経外科、皮ふ科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科等医師 看護婦 技術職 事務員、保母 看護助手、調理員、院内保育助手				
病院運営委員会委員				
共済組合負担金ほか				
内服薬 211,938	注射薬 158,714	外用薬 36,012	試薬ほか 30,602	
X線フィルム 14,718	現像定着液 1,311	衛生材料 6,362		
縫合糸針類 5,009	酸素笑気ガス 5,017	カテーテル類 5,254		
注射器、注射針 6,834	整形用材料 7,938	輸血輸液セット 2,226		
検査用材料 5,443	歯科用材料 1,648	その他 4,739		
患者食 48,910食(134人×365日)				

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(材料費)	医療消耗備品費	7,328
		3.経 費		228,339
		報 償 費		500
		旅 費 交 通 費		1,495
		職 員 被 服 費		1,748
		消 耗 品 費		10,392
		消 耗 備 品 費		3,980
		光 熱 水 費		55,752
		燃 料 費		9,440
		食 糧 費		163
		印 刷 製 本 費		10,000
		修 繕 費		9,350
		保 險 料		1,157
		手 数 料		3,461
		賃 借 料		49,405

備 考					
鉗子類	733	カストトレー類	425	救急用器具	370
剪刀類	611	摺刀類	414	検査用器具	495
X線用器具	690	手術用器具	1,150	病棟用器具	1,500
その他	940				
診療指導講師等謝礼					
普通旅費					
看護衣	410	予防衣	135	診療衣	140
事務服	290	看護帽子	39	靴下	130
医師用術衣	140	作業服	24	調理衣	80
				看護靴	265
				看護術衣	60
				白長靴	35
医療用消耗品	2,100	紙代	1,200	電算関係	1,000
ゴム印等	950	文具類	950	洗剤石けん類	750
タオル	650	トイレットペーパー	530	茶代	412
ピンク紙	350	その他	1,500		
事務用備品	1,200	給食用備品	620	整理棚類	980
コンピューター用品	250	その他	930		
電気	30,000	水道	20,712	ガス	5,040
ボイラー用重油	8,775	ガソリン	516	灯油	94
軽油	23	オイル	22	プロパン	10
会議賄費	102	招へい医師食事代	40	その他	21
製本、PS、版下、フィルム等	5,498	コンピューター用レセプト等	2,947		
医療関係用袋	1,000	封筒、その他	555		
医療用機械器具	5,000	建物	2,000	ボイラー配管等	2,000
医師賠償責任保険	1,045	建物共済	70	自動車損害共済	30
現金保険	11	保育室保育児災害保険	1		
白衣洗たく代	2,193	おむつ洗たく代	1,185	麻薬取扱手数料	46
計量器検査料	37				
医療機械	33,306	寝具	5,238	医師住宅	7,133
医師住宅敷金	400	複写機	756	当直用寝具	384
自動車	252	ポケットベル	424	駐車場	1,440
テレビ	72				

款	項	目	節	予定額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経費)	使 用 料	8,136
			委 託 料	56,955
			通 信 運 搬 費	4,075
			諸 会 費	1,610
			雜 費	220
			交 際 費	500
	4.減価償却費			76,092
			建 物 減 価 償 却 費	14,459
			構 築 物 減 価 償 却 費	124
			器 機 備 品 減 価 償 却 費 <small>不収</small>	61,508
			車 両 減 価 償 却 費	1
	5.資産減耗費			2,500
			棚 卸 資 產 減 耗 費	500

備		考	
下水道	8,088	有料道路	48
特殊検査	12,960	コンピューターSEサポート料	2,000
清掃業務	12,612	酸素配管検査	1,000
保険請求事務	7,122	冷暖房設備保守	960
歯科技工	3,720	X線胸部間接撮影	800
細胞診断	2,280	用務員委託	609
コンピューター管理保守	2,256	給排水管保守	574
医局作業員	927	コンピューターエンポッサー保守	522
エレベーター保守	900	自家用電気工作物保守	480
胞衣処置	840	複写機保守	400
電話交換機保守	576	ボイラー性能検査	381
フィルムバッチ測定	216	樹木剪定	300
給食リフト保守	144	臓器等処理	240
その他	4,136		
電話料	3,900	切手、ハガキ代等	175
日本医師会	98	全国自治体病院開設者協議会	45
東京都医師会	96	慶應大学関連病院長会	30
南多摩医師会	290	三多摩島しょ公立病院運営協議会	40
日野市医師会	134	東京都病院薬剤師会	67
南多摩産婦人科医会	84	臨床衛生検査技師会	110
八南歯科医師会	80	日本放射線技師会	39
日野市歯科医会	18	東京都放射線技師会	18
日本脳神経外科学会関東地方会	20	その他	335
全国自治体病院協議会	106		
解剖弔慰金	100	病理解剖保存費	80
病院長及び病院交際費			

款	項	目	節	予定額
(病院事業費用)	(医業費用)	(資産減耗費)	固定資産除却費	2,000
		6.研究研修費		5,900
		研究材料費		800
		謝金		300
		図書費		1,990
		旅費		2,410
		研究雜費		400
	2.医業外費用			47,586
		1.支払利息		39,398
		企業債利息		35,398
		一時借入金利息		4,000
	2.患者外給食材料費			8,184
		患者外給食材料費		8,184
	3.准看護婦養成費			2
		給与費		1
		経費		1
	4.雑損失			2
		不用品売却減価		1
		その他雑損失		1
3.特別損失				602
	1.固定資産売却損			1
		固定資産売却損		1

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業 費 用)	(特別損失)	2.過年度損益 修 正 損		千円 600
			過 年 度 損 益 修 正 損	600
		3そ の 他 特 別 損 失		1
	4予 備 費	そ の 他 特 別 損 失		1
		1.予 備 費		500
			予 備 費	500

備	考
	千円

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額	備考	
1.資本的収入				千円 94,915	千円	
	1.都 支出金			4,369		
		1.都 補助金		4,369		
			都 補助金	4,369		
	2.出資金			90,545		
		1.一般会計 から の 出資金		90,545		
		一般会計 から の 出資金	90,545	建設改良費分 40,000 企業債償還金分 50,545		
	3.固定資産 売却代金			1		
		1.固定資産 売却代金		1		
		固定資産 売却代金	1			

支出

款	項	目	節	予定額	備考
1.資本的 支 出				千円 142,389	千円
	1.建設改良費			91,843	
	1.改良費			41,843	
	印刷製本費		300	図面等	
	委託料		2,728	設計料 1,619 監理料 1,109	
	工事請負費		38,815	講堂増築ほか 26,315 講堂改修 8,500 カルテ保存棚設置 4,000	
	2.有形固定資産購入費		50,000		
	有形固定資産購入費		50,000	医療機械ほか	
	2.看護婦、准看護婦貸付金		1		
	1.看護婦、准看護婦貸付金		1		
	看護婦、准看護婦貸付金		1		
3.企業債償還金				50,545	
	1.企業債償還金			50,545	
	企業債 償 還 金		50,545		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 47,474 千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

昭和 60 年度 日野市立総合病院事業会計資金計画

昭和 59 年度 日野市立総合病院事業会計予定損益計算書

(前年度)

(昭和 59 年 4 月 1 日～昭和 60 年 3 月 31 日)

区分	前年度決算見込額	当年度予定額	増減(△印減)
受入資金	2,398,092	2,358,669	△39,423
事業収益	1,226,065	1,240,160	14,095
前年度未収金	235,941	257,269	21,328
一般会計出資金	127,074	90,545	△36,529
他会計負担金	106,463	118,864	12,401
他会計補助金	250,000	324,296	74,296
都補助金	99,878	104,247	4,369
企業債	0	0	0
一時借入金	0	0	0
医業前受金	86,160	90,468	4,308
前年度繰越金	266,511	132,820	△ 133,691
支払資金	2,265,272	2,210,488	△ 54,784
事業費用	1,417,957	1,490,485	72,528
前年度未払金	260,117	137,267	△ 122,850
貯蔵品	410,124	440,348	30,224
建設改良費	130,000	91,843	△ 38,157
看護婦貸付金	0	0	0
企業債償還金	47,074	50,545	3,471
一時借入金返済	0	0	0
差引	132,820	148,181	15,361

1. 医業収益	千円	2. 医業費用	千円	3. 医業外収益	千円	4. 医業外費用	千円	5. 特別利益	千円	6. 特別損失	千円	当年度純利益	千円
(1) 入院収益	840,811	(1) 給与費	1,195,611	(1) 受取利息及び配当金	750	(1) 支払利息	42,870	(1) 固定資産売却益	1	(1) 固定資産売却損	1	当年度純利益	500
(2) 外来収益	653,203	(2) 材料費	513,594	(2) 他会計補助金	250,000	(2) 患者外給食材料費	7,290	(2) 過年度損益修正益	600	(2) 過年度損益修正損	600	前年度繰越利益	199,019
(3) その他医業収益	44,746	(3) 経常費用	201,830	(3) 都補助金	99,878	(3) 准看護婦養成費	2,695	(3) その他特別利益	1	(3) その他特別損失	1	前年度繰越利益	199,519
1,538,760		(4) 減価償却費	55,161	(4) 負担金交付金	106,463	(4) 雜損失	2	602		602			
1,971,926		(5) 資産減耗費	2	(5) 患者外給食収益	8,785	52,857		602		602			
433,166		(6) 研究研修費	5,728	(6) その他医業外収益	20,647								
486,523													
500													
199,519													

(昭和 60 年 3 月 31 日)

資 産 の 部			
	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土 地	5,597	5,597	
ロ) 建 物	896,422		
建物減価償却累計額	134,756	761,666	
ハ) 構 築 物	5,144		
構築物減価償却累計額	3,364	1,780	
ニ) 器械備品	638,958		
器械備品減価償却累計額	268,608	370,350	
ホ) 車 両	2,458		
車両減価償却累計額	2,213	245	
有形固定資産合計			1,139,638
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			1,139,740
2. 流動資産			
(1) 現金預金		132,820	
(2) 未収金		257,269	
(3) 貯蔵品		21,062	
流動資産合計			411,151
資産合計			1,550,891

負 債 の 部			
	千円	千円	千円
4. 流動負債			
(1) 未 払 金			137,267
(2) 前 受 金			4,737
流動負債合計			142,004
負債合計			142,004
資 本 の 部			
5. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			671,775
(2) 借 入 資 本 金			
イ) 企 業 債		495,860	495,860
資本金合計			1,167,635
6. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金		6,941	
ロ) 都補助金		9,067	
資本剰余金合計			16,008
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金		25,725	
ロ) 当年度未処分利益剰余金		199,519	
利益剰余金合計			225,244
剰余金合計			241,252
資本金合計			1,408,887
負債資本合計			1,550,891

昭和60年度 日野市立総合病院事

資産の部			
	千円	千円	千円
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地	5,597	5,597	
ロ) 建物	896,422		
建物減価償却累計額	149,215	747,207	
ハ) 構築物	5,144		
構築物減価償却累計額	3,488	1,656	
ニ) 器械備品	686,958		
器械備品減価償却累計額	330,116	356,842	
ホ) 車両	2,458		
車両減価償却累計額	2,214	244	
ヘ) 建設仮勘定	41,843	41,843	
有形固定資産合計			1,153,389
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権	102	102	
無形固定資産合計			102
固定資産合計			1,153,491
2. 流動資産			
(1) 現金預金		148,181	
(2) 未収金		280,423	
(3) 貯蔵品		22,036	
流動資産合計			450,640
資産合計			1,604,131

業会計予定貸借対照表(当該年度)

(昭和61年3月31日)

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 流動負債			
(1) 未払金			145,170
(2) 前受金			5,205
流動負債合計			150,375
負債合計			150,375
資本の部			
5. 資本金			
(1) 自己資本金			762,320
(2) 借入資本金			
イ) 企業債		445,315	445,315
資本金合計			1,207,635
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ) 国庫補助金		6,941	
ロ) 都補助金		13,436	
資本剰余金合計			20,377
(2) 利益剰余金			
イ) 減債積立金		25,725	
ロ) 当年度未処分利益剰余金		200,019	
利益剰余金合計			225,744
剰余金合計			246,121
資本金合計			1,453,756
負債資本合計			1,604,131

給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	9	187	189	536,101
	資本勘定支弁職員				
	合計	9	187	189	536,101
前年度	損益勘定支弁職員	9	186	189	526,451
	資本勘定支弁職員				
	合計	9	186	189	526,451
比較	損益勘定支弁職員	0	1	0	9,650
	資本勘定支弁職員				
	合計	0	1	0	9,650

賃金(千円)	与 手当(千円)		法定福利費(千円)	合計(千円)
	手当(千円)	計(千円)		
104,271	524,933	1,165,494	75,766	1,241,260
104,271	524,933	1,165,494	75,766	1,241,260
99,398	503,182	1,129,220	58,171	1,187,391
99,398	503,182	1,129,220	58,171	1,187,391
4,873	21,751	36,274	17,595	53,869
4,873	21,751	36,274	17,595	53,869

手当の内訳	区分	扶養手当	調整手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	12,708	52,263	26,393
	前年度	11,991	50,849	25,263
	比較	717	1,414	1,130

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	その他 (千円)
12,113	251,651	20,000	43,933	105,872
11,485	245,308	20,000	37,038	101,248
628	6,343	0	6,895	4,624

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	9,650	給与改定に伴う増減分	15,142
		普通昇給に伴う増加分	14,796
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		その他の増加分	△20,288
手 当	扶養手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	717
	調整手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	1,414
	管理職手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	1,130
	住居手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	628
	期末勤勉手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	6,343
	退職手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	
	時間外手当	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	6,895
	その他	制度改革に伴う増減分	
		その他の増減分	4,624

説明	備考
前年度給与改定率(見込) 3.37%	職員数 178人
平均昇給間差×現在職員数×月数	4月 70人 10月 37人 昇給期別職員数 7月 45人 1月 26人
職員の変動に伴う減額 △25,107円 給与改定留保額 60年度(3%) - 59年度(2%)	15,142円 - 10,323円 = 4,819円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
宿日直手当等の変動による増額	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医 師
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,131
	平均給与月額(円)	739,004
	平均年齢(歳)	38.2
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,323
	平均給与月額(円)	666,952
	平均年齢(歳)	40.6

医療技術員	看護婦	事務	その他
229,944	198,230	215,500	216,096
351,514	327,529	310,739	300,838
39.1	35.1	35.1	42.2
233,875	200,428	228,433	226,974
319,671	321,759	337,774	316,207
40.1	37.4	39.4	46.1

(2) 初任給

区分	医 師 (円)	医療技術職員 (円)	看護婦 (円)
大学卒	205,800	120,200	120,200
高校卒		103,700	103,700

事務 (円)	その他の (円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
120,200	120,200	120,200	120,200
103,700	103,700	103,700	103,700

(3) 等級別職員数

区分	等級	医 師		医 療 技 術 職 員	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級	2	10.5		
	2等級	10	52.6	1	3.8
	3等級	7	36.8	4	15.4
	4等級			16	61.5
	5等級			5	19.2
	合計	19	100.0	26	100.0

看護婦		事務		その他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	5.3		
1	1.1	1	5.3		
6	6.8	1	5.3		
64	72.7	11	57.9	21	80.8
17	19.3	5	26.3	5	19.2
88	100.0	19	100.0	26	100.0
看護婦		事務		その他	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
		1	4.8		
1	1.1	1	4.8		
6	6.7	2	9.5		
64	71.9	15	71.4	24	88.9
18	20.2	2	9.5	3	11.1
89	100.0	21	100.0	27	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区分	1等級	2等級
医師	病院長・副院長	医長
医療技術職員		放射線科長
看護婦		総婦長
事務	事務長	事務次長
その他		

3等級	4等級	5等級
医員		
栄養科、薬局、検査科 放射線科各主任技師	薬剤師、マッサージ師、検査技師 放射線技師	検査技師、栄養士 放射線技師、歯科衛生士
婦長	助産婦、看護婦、准看護婦	同左
係長	事務職員	同左
	看護助手、給食調理員、当直勤務員 薬局助手、自動車運転手、 電話交換手	給食調理員、ボイラーテクニクス

(4) 昇給期間短縮

区分		合計	医師
本年度	職員数（A）(人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）(人)		
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率（B）／（A） (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
	職員数（A）(人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）(人)		
前年年度	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
	比率（B）／（A） (%)		
	特別昇給に係る職員数(人)		
	職員数（A）(人)		
	昇給期間短縮に係る職員数（B）(人)		
	特別昇給に係る職員数(人)		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術職員
給料総額に対する比率（%）	13.2	58.1	1.6
支給対象職員の比率（%） (60年1月1日現在)	83.1	100.0	80.8
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	40,207	203,283	5,763
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、夜間看護手当、急患手当、手術手当、危険手当		

看護婦	事務	その他
9.1	0.3	1.0
100.0	47.4	42.3
21,827	1,947	6,111

(6) 期末、勤勉手当

区分	支 給 期 别 支 給 率		
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)
本 年 度	1 . 9	2 . 5	0 . 5
前 年 度	1 . 8	2 . 6	0 . 5
一般会計の制度	1 . 8	2 . 6	0 . 5

支給率計(月分)	備 考
4 . 9	
4 . 9	
4 . 9	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	44 . 0	60 . 5	88 . 0
一般会計制度 (支給率等)	44 . 0	60 . 5	88 . 0

最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
89 . 0			
89 . 0			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
調 整 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

昭和 60 年度

受託水道事業特別会計予算書

定める

第 1 条 収入歳出予算の概要及び収支計画の定めは、(株)東京営業所の
出子算)によるものとする。

(収出予算の従用)

第 2 条 地方自治法第 22 条第 2 項第 1 項の規定により収出予算の実行
経費の全額を流用することができる場合は、次項をあわせてる。

(2) お預け許された給料、職員手当等及び旅費(旅費による差額費を除く)
に係る手當費に過る足りた場合は、同一箇内でこのうちの経費
の各項の間の支用。

昭和 60 年 3 月 4 日 譲出

内閣市長 一見 信一 嘉義

昭和60年度 日野市受託水道事業特別会計予算

貢単〇〇味留

書算手信会限業事直水道受

昭和60年度 日野市受託水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,111,251千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1. 都 支 出 金		1, 095, 651 千円
	1. 委 託 金	1, 095, 651
2. 諸 収 入		15, 600
	1. 受 託 事 業 収 入	15, 600
歳 入 合 計		1, 111, 251

歳 出

款	項	金額
1. 受 託 水 道 事 業 費		1, 111, 251 千円
	1. 水 道 管 理 費	867, 741
	2. 建 設 改 良 費	243, 510
歳 出 合 計		1, 111, 251

昭 和 60 年 度

受託水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 都 支 出 金	1,095,651	1,225,790	△ 130,139
2. 諸 収 入	15,600	14,500	1,100
歳入合計	1,111,251	1,240,290	△ 129,039

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 受託水道事業費	1,111,251	1,240,290	△ 129,039	1,095,651	0	15,600	0
歳出合計	1,111,251	1,240,290	△ 129,039	1,095,651	0	15,600	0

2. 歳 入

(款) 1. 都支出金
 (項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 水道事業委託金	千円 1,095,651	千円 1,225,790	千円 △ 130,139	1. 水道事業 委託金	千円 1,095,651
計	1,095,651	1,225,790	△ 130,139		

説 明
水道事業委託金 千円 1,095,651

(款 都支出金)

(款) 2. 諸 収 入
 (項) 1. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 下水道使用料 徴収事務委託金	千円 15,600	千円 14,500	千円 1,100	1. 下水道使用料 徴収事務 委託金	千円 15,600
計	15,600	14,500	1,100		

説 明
下水道使用料徴収事務委託金 千円 15,600

(款 諸 収 入)

3. 歳出

(款) 1. 受託水道事業費
 (項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 浄水費	千円 202,312	千円 242,600	千円 △40,288	千円 202,312	千円 0	千円 0

説 一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円 0		千円	。浄水事業経費
2.給料	56,229	一般職 20人	
3.職員手当等	48,104		
4.共済費	11,807	職員共済組合負担金ほか	
9.旅費	53	普通旅費	53
11.需用費	72,844	被服費 備消耗品費 光熱水費 燃料費 動力費 印刷製本費 修繕料	225 930 302 468 70,500 177 242
12.役務費	264	電話料	264
13.委託料	8,888	浄水場電気工作物保守 計測設備保守 浄水場内除草 特定化学物質取扱者健康診断 浄水場内床清掃等 遠方制御装置保守	1,850 5,000 550 117 371 1,000
14.使用料及び 賃借料	923	電柱共架料及び通信回線使用料	923
15.工事請負費	1,000	水源電気設備補修	1,000
16.原材料費	2,200	材料費 施設補修用器材 薬品費 液体塩素及び次亜鉛素酸ナトリウム	293 1,907

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
2. 配水費	千円 327,351	千円 352,500	千円 △25,149	千円 327,351	千円 0	千円 0
3. 給水費	142,865	129,940	12,925	142,865	0	0

説	節		説明
	区分	金額	
一般財源	千円 0	千円 28,225	。配水事業経費 一般職 9人
	3.職員手当等	24,740	
	4.共済費	5,920	職員共済組合負担金ほか
	9.旅費	141	普通旅費 141
	11.需用費	43,056	被服費 163 備消耗品費 380 燃料費 480 動力費 41,300 印刷製本費 395 修繕料 338
	13.委託料	10,300	漏水防止調査 3,000 漏水修理等 6,100 都道監督事務費 700 減圧弁点検 500
	14.使用料及び 賃借料	269	水道管布設に伴う借地料 209 機械借上料 60
	15.工事請負費	213,100	配水管移設 213,100
	16.原材料費	1,600	配水管復旧用器材 1,600
	千円 0	千円 23,507	。給水事業経費 一般職 8人
0	3.職員手当等	18,891	
	4.共済費	4,934	職員共済組合負担金ほか
	9.旅費	36	普通旅費 36

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
(給水費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 受託事業費	10,659	10,150	509	10,659	0	0
5. 業務費	184,554	177,100	7,454	168,954	0	15,600

説 一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円	千円	千円	千円
11.需用費	1,123	被服費 備消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	148 280 369 76 250
13.委託料	93,574	漏水修理 量水器引換 量水器修理 給水装置診断 隔測量水器設置 給水管切り廻し 漏水調査に伴う修理 都道監督事務費	34,922 9,605 34,921 4,256 758 6,820 2,200 92
16.原材料費	800	給水管復旧用器材	800
0		。受託事業経費	
2.給料	5,005	一般職 2人	
3.職員手当等	4,106		
4.共済費	1,056	職員共済組合負担金ほか	
9.旅費	18	普通旅費	18
11.需用費	74	被服費 備消耗品費 印刷製本費	31 28 15
13.委託料	190	都道監督事務費	190
16.原材料費	210	給水管改造用器材	210
0		。業務経費	
2.給料	68,662	一般職 23人	

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
(業務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円

一般財源	詮 節		説 明
	区分	金額	
	千円	千円	千円
3.職員手当等		52,764	
4.共 濟 費	14,402		職員共済組合負担金ほか
7.賃 金	455		点検カード書換 455
8.報 償 費	32		年末年始待機料 32
9.旅 費	417		普通旅費 194 特別旅費 223
10.交 際 費	140		受託水道事業に伴う交際費 140
11.需 用 費	5,754		被服費 388 備消耗品費 1,250 光熱水費 1,728 燃料費 789 印刷製本費 1,076 修繕料 463 食糧費 60
12.役 務 費	15,587		通信運搬費 6,114 電話料 60,000円×12月 720 ポケットベル 13,000円×12月 156 郵便料 5,238 手数料 口座振替 9,176 保険料 自動車損害賠償責任 297 強制(10台) 163 任意(18台) 134
13.委 託 料	11,068		検針事務 7,588 庁舎警備 2,938 職員健康診断 5,500円×63人 347 事務所内清掃 117 冷暖房設備保守 50

(款 受託水道事業費)

(項) 1. 水道管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
(業務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	867,741	912,290	△ 44,549	852,141	0	15,600

説 一般財源	節		説明
	区分	金額	
千円	(委託料)	千円	電話消毒 28
14.使用料及び 賃借料	20	千円	自動車借上料 20
19.負担金、補助及び交付金	475	千円	日本水道協会関連負担金ほか 475
22.補償、補填及び賠償金	1	千円	科目存置 1
27.公課費	102	千円	自動車重量税 102
28.繰出金	14,675	千円	一般会計繰出金 14,675
0			

(款 受託水道事業費)

(款) 1. 受託水道事業費
 (項) 2. 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1.水道改良費	千円 196,220	千円 300,300	△ 千円 104,080	千円 196,220	千円 0	千円 0
2.水道建設費	47,290	27,700	19,590	47,290	0	0
計	243,510	328,000	△ 84,490	243,510	0	0

詮	節		説明
	一般財源	区分	金額
0	2.給料	1,801	水道改良経費 一般職 1人
3.職員手当等	1,404		
4.共済費	383		職員共済組合負担金ほか
9.旅費	18		普通旅費 18
11.需用費	314		被服費 14 備消耗品費 50 燃料費 150 印刷製本費 24 修繕料 76
13.委託料	9,500		配水管工事設計 4,500 浄水場改造工事基本設計 5,000
15.工事請負費	179,200		浄水施設関連 13,100 配水施設関連 配水管新設及び消火栓設置 166,100
18.備品購入費	3,600		量水器購入(40 mm～100 mm) 2,300 機械器具購入(軽四輪) 1,300
0	11.需用費	90	水道建設経費 備消耗品費 40 印刷製本費 50
13.委託料	130		都道監督事務費 130
15.工事請負費	47,070		配水管布設 47,070
0			

(款 受託水道事業費)

給 与 費

明細書

1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職 員 数	給		
		報 酬	給 料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
前年度	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			
比 較	市長、助役、収入役			
	議 員			
	その他の特別職			
	計			

2. 一般職

(1) 總 括

区分	職員数	給与		
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)
本年度	63人		183,429	149,829
前年度	63人		181,209	156,138
比較	0人		2,220	△ 6,309

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
333,258	38,502	371,760	
337,347	32,584	369,931	
△ 4,089	5,918	1,829	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8,595	17,848	6,241
	前年度	8,752	18,557	6,213
	比較	△ 157	△ 709	28

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	その他 (千円)
4,597	94,495		10,256	7,797
4,364	99,649		10,065	8,538
233	△ 5,154		191	△ 741

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給 料	2,220	給与改定に伴う増減分
		普通昇給に伴う増加分 5,172
		昇給期間短縮に伴う増加分
		その他の増加分 △ 2,952
職員手当	△ 6,309	扶養手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 △ 157
	△ 6,309	調整手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 △ 709
	△ 6,309	管理職手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 28
	△ 6,309	住居手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 233
	△ 6,309	期末勤勉手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 △ 5,154
	△ 6,309	退職手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
	△ 6,309	時間外手当 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 191
	△ 6,309	その他 制度改正に伴う増減分
		その他の増減分 △ 741

説明	備考
平均昇給間差×現在職員数×月数	4月 32人 10月 5人 昇給期別職員数 7月 18人 1月 8人
職員数の変動に係る減額 △1,970 円 給与改定留保額 (60年度(3.89%) - 59年度(4.53%))	6,871 円 - 7,853 円 = △982 円
扶養人員の変動による減額	
職員の変動による減額	
給与改定、定期昇給等による増額	
支給額の変動による増額	
職員の変動による減額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	備考
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	221,100	250,092	
	平均給与月額(円)	310,608	335,968	
	平均年齢(歳)	36.7	44.3	
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	216,740	258,518	
	平均給与月額(円)	297,967	332,225	
	平均年齢(歳)	37.6	47.3	

イ 初任給 (単位 円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(5-6) 120,200	—	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	—
	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800
高校卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級	1	1.6	4等級	48	76.2
	2等級	2	3.2	5等級	6	9.5
	3等級	6	9.5	計	63	100.0
区分	一般行政職			一般行政職		
等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	
59年1月1日現在	1等級	1	1.6	4等級	49	76.2
	2等級	2	3.2	5等級	5	9.5
	3等級	6	9.5	計	63	100.0

エ 昇給期間短縮

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備考
年度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前年度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)				
		6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	2.08	2.72	0.5	5.30	
前年度	2.17	2.95	0.5	5.62	
国の制度	1.90	2.50	0.5	4.90	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 (支給率等)	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×9%	全国地域を無支給地域から9%支給地域まで指定
支給対象職員数	63人	日野市内の国の官公署は9%支給

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			備考
		浄水場職員	検針職員		
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.3	0.1		
支給対象職員の比率(%) (60年1月1日現在)	80.0	29.0	8.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	ポンプ運転・検針・年末年始・公金取扱				

最高限度(月分)	その他の退職時加算措置等特別昇給	備考
89.0		
63.525		

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住居手当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通勤手当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

昭和 60 年度

農業共済事業特別会計予算書

昭和60年度 日野市農業共済事業特別会計予算

(総則)

第1条 昭和60年度日野市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

選手OO味園

農業共済事業費

区分	引受戸数	引受面積	引受収量	区分	引受戸数	引受頭數 棟数
水 稲	355戸	7,700a	210,210kg	成 乳 牛	3戸	50頭
陸 稲	28戸	200a	2,310kg	種 豚	1戸	80頭
麦	16戸	230a	5,313kg	園芸施設	43戸	225棟

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

摘要要	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総合
第1款 共済事業収益	千円 1,995	千円 4,787	千円 1,692	千円 16,226	千円 24,700
第1項 事業収益	1,995	4,787	1,692	16,175	24,649
第2項 事業外収益	0	0	0	51	51

支 出

摘要要	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総合
第1款 共済事業費用	千円 1,995	千円 4,787	千円 1,692	千円 16,226	千円 24,700
第1項 事業費用	1,994	4,787	1,692	16,214	24,687
第2項 事業外費用	0	0	0	2	2
第3項 予備費	1	0	0	10	11

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、次のとおり定める。

農作物共済勘定一時借入金	300千円
家畜共済勘定一時借入金	300千円
園芸施設共済勘定一時借入金	300千円
業務勘定一時借入金	300千円

(他会計からの補助金)

第5条 農業共済事業実施のため、一般会計からの補助を受ける金額は、9,111千円である。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森田 喜美男

昭和60年度

農業共済事業特別会計予算
実施計画及び説明書

收 益 的 收

入 及 び 支 出

農作物共濟勘定

收入

第1款 農作物共濟事業收益

項	目	節	予定額
1. 事業収益			1,995 円
1. 農作物共済掛金			835
	1. 水稻共済掛金		785
	2. 陸稻共済掛金		35
	3. 麦共済掛金		15
2. 農作物保険金			1,134
	1. 水稻保険金		1,025
	2. 陸稻保険金		91
	3. 麦保険金		18
3. 農作物責任準備金 戻入			17
	1. 麦責任準備金戻入		17
4. 農作物法定積立金 戻入			3
	1. 水稻法定積立金戻入		1
	2. 陸稻法定積立金戻入		1
	3. 麦法定積立金戻入		1
5. 農作物特別積立金 戻入			3
	1. 水稻特別積立金戻入		1
	2. 陸稻特別積立金戻入		1
	3. 麦特別積立金戻入		1
6. 農作物連合会 特別交付金			3
	1. 水稻連合会特別交付金		1
	2. 陸稻連合会特別交付金		1
	3. 麦連合会特別交付金		1
	計		1,995

支 出

第1款 農作物共濟事業費用

項	目	節	予定額
1. 事業費用			1,994
	1. 農作物保險料		107
	1. 水稻保險料		82
	2. 陸稻保險料		24
	3. 麦保險料		1
	2. 農作物共濟金		1,870
	1. 水稻共濟金		1,731
	2. 陸稻共濟金		105
	3. 麦共濟金		34
	3. 農作物無事戻金		3
	1. 水稻無事戻金		1
	2. 陸稻無事戻金		1
	3. 麦無事戻金		1
	4. 農作物責任 準備金繰入		14
	1. 麦責任準備金繰入		14
2. 予備費			1
	1. 予備費		1
	計		1,995

家畜共済勘定

収入

第1款 家畜共済事業収益

項	目	節	予定額
1. 事業収益			4, 787 千円
1. 家畜共済掛金			1, 467
	1. 家畜共済掛金		1, 467
2. 家畜保険金			3, 320
	1. 家畜死廃保険金		1, 480
	2. 家畜病傷保険金		1, 840
計			4, 787

説明
成乳牛 955千円 種豚 512千円
成乳牛 1, 000千円 種豚 480千円
成乳牛 1, 300千円 種豚 540千円

支出

第1款 家畜共済事業費用

項	目	節	予定額
1. 事業費用			4, 787 千円
1. 家畜保険料			1, 467
	1. 家畜保険料		1, 467
2. 家畜共済金			3, 320
	1. 死廃共済金		1, 480
	2. 病傷共済金		1, 840
計			4, 787

説明
掛金と同額
保険金と同額
"

園芸施設共済勘定

収入

第1款 園芸施設共済事業収益

項	目	予定額
1. 事業収益		1,692 千円
1. 園芸施設共済掛金	591	
2. 園芸施設保険金	1,050	
3. 園芸施設責任準備金戻入	50	
4. 園芸施設法定積立金戻入	1	
計	1,692	

説明
総共済掛金額 - 国庫負担金額
共済金 × 9割
昭和59年度引受済分

支出

第1款 園芸施設共済事業費用

項	目	予定額
1. 事業費用		1,692 千円
1. 園芸施設保険料	475	
2. 園芸施設共済金	1,167	
3. 園芸施設責任準備金繰入	50	
計	1,692	

説明
(共済金 × 掛金率甲 × 月数 × 納入率) + (共済金額 × 掛金率乙 × 月数) - 国庫負担金額

收入

第1款 業務事業收益

項	目	節	予定額
1. 事業収益			16,175円
	1. 受取補助金		15,705
		1. 国都支出金	6,594
		2. 一般会計補助金	9,111
	2. 賦課金		467
		1. 事務費賦課金	467
	3. 受取損害防止事業負担金		2
		1. 受取一般損害防止事業負担金	2
	4. 雜収入		1
		1. 雜入	1
2. 事業外収益			51
	1. 受取利息		50
		1. 預金利子	50
	2. 業務引当金戻入		1
	計		16,226

説	明
共済金額 × 共済金額 1万円当たり賦課金	
水 稲	61,802千円 × 10 / 10,000 = 61,802円
陸 稲	652千円 × 17 / 10,000 = 1,108円
麦	989千円 × 17 / 10,000 = 1,681円
成 乳 牛	10,000千円 × 1 % = 100,000円
種 豚	6,000千円 × 2 % = 120,000円
ガラス室Ⅱ(鉄骨)	25,540千円 × 11 / 10,000 = 28,094円
プラスチックハウスク(パイプ)Ⅱ	26,838千円 × 35 / 10,000 × 1 / 2 = 46,966円
" III(鉄骨下)	7,041千円 × 35 / 10,000 = 24,643円
" IV(鉄骨中)	18,608千円 × 35 / 10,000 = 65,128円
" V(鉄骨上)	14,094千円 × 13 / 10,000 = 18,322円

支 出

第一款 業務事業費用

項	目	節	予 定 額
1. 事 業 費 用			16,214 円
1. 一 般 管 理 費			14,933
	1. 報 酬		528
	2. 紙 料		6,734
	3. 手 当 等		6,069
	4. 法 定 福 利 費		1,063
	7. 貨 金		123
	9. 旅 費		128
	10. 交 際 費		30
	11. 印 刷 製 本 費		70
	備 消 殲 品 費		81
	会 議 費		42
	12. 通 信 運 搬 費		65

説 明
運営協議会委員 7,000円×9人×4回 252,000円
共済連絡員 6,000円×46人 276,000円
一般職 2名
職員共済組合負担金ほか 細目書整理 3,900円×30日 交 通 費 117,000円 6,000円
普通旅費 特別旅費 (研修参加) 97,000円 31,000円
決算書、調定書、各種報告用紙 70,000円
新聞、月刊紙 追 錄 参考図書、文房具、その他 9,000円 22,000円 50,000円
運営協議会委員 30,000円
連合会職員 12,000円
郵 便 料 65,000円

項	目	節	予 定 額
(事業費用)	2. 支 払 賦 課 金		215 千円
	1. 支 払 事 務 費 賦 課 金		215
	3. 普 及 推 進 費		20
	1. 事 業 奨 励 費		20
	4. 損 害 評 價 費		979
	1. 報 酬		807
	11. 会 議 費		72
	14. 貸 借 料		100

説 明
共済金額×共済金額 1万円当たり賦課金
水 稲 61,802千円×4/10,000 = 24,720円
陸 稲 652千円×6/10,000 = 391円
麦 989千円×5/10,000 = 494円
成 乳 牛 10,000千円×0.5% = 50,000円
種 豚 6,000千円×1% = 60,000円
ガラス室Ⅱ(鉄骨) 25,540千円×4/10,000 = 10,216円
プラスチックハウスⅡ(パイプ) 26,838千円×11/10,000×1/2 = 14,760円
" Ⅲ(鉄骨下) 7,041千円×11/10,000 = 7,745円
" Ⅳ(鉄骨中) 18,608千円×11/10,000 = 20,468円
" Ⅴ(鉄骨上) 14,094千円×4/10,000 = 5,637円
加入者割 20,000円
損害評価会委員 7,000円×7人×9回 441,000円
損害評価員 6,000円×46人 276,000円
園芸施設損害評価委員 6,000円×15人 90,000円
損害評価会委員及び評価員 72,000円
損害評価時車借上料 100,000円

項	目	節	予定額
(損害評価費)	5. 損害防止費		千円 2
		1. 薬剤費	1
		2. 燃料費	1
	6. 負担金		55
		1. 関係機関負担金	55
	7. 業務雑費		10
		1. 業務雑費	10
2. 事業外費用			2
	1. 支払利息		1
		1. 借入金利息	1
	2. 業務引当金繰入		1
		1. 業務引当金繰入	1
3. 予備費			10
	1. 予備費		10
計			16,226

昭和60年度 日野市農業共済事業計画

区分	事項	摘要
事業費		
1. 農作物共済		
(1) 水稻共済	ア引受戸数	355戸
	イ引受面積	7,700a
	ウ引受収量	210,210kg
	エkg当たり共済金額	294円
	オ共済金額	61,801,000円
	カ保険金額	1,025,000円
	キ共済掛金額	1,730,448円
	ア)農家負担額	785,624円
	イ)国庫負担額	944,824円
	ク保険料	81,084円
	ア引受戸数	28戸
	イ引受面積	200a
(2) 陸稲共済	ウ引受収量	2,310kg
	エkg当たり共済金額	282円
	オ共済金額	651,000円
	カ保険金額	91,000円
	キ共済掛金額	104,878円
	ア)農家負担額	35,974円
	イ)国庫負担額	68,904円
	ク保険料	23,075円
	ア引受戸数	16戸
	イ引受面積	230a
	ウ引受収量	5,313kg
	エkg当たり共済金額	186円
(3) 麦共済	オ共済金額	988,218円
	カ保険金額	18,000円
	キ共済掛金額	33,599円

区分	事項	摘要
(麦共済)	ア)農家負担額	15,926円
	イ)国庫負担額	17,673円
	ク保険料	509円
2. 家畜共済		
(1) 成乳牛	ア引受戸数	3戸
	イ引受頭数	50頭
	ウ共済金額	10,000,000円
	エ共済掛金額	1,910,000円
	ア)農家負担額	955,000円
	イ)国庫負担額	955,000円
	オ保険料	955,000円
	ア引受戸数	1戸
	イ引受頭数	80頭
	ウ共済金額	6,000,000円
	エ共済掛金額	853,200円
	ア)農家負担額	511,920円
(2) 種豚	イ)国庫負担額	341,280円
	オ保険料	511,920円
3. 園芸施設共済		
	ア引受戸数	43戸
	イ引受棟数	225棟
	ウ引受設置面積	44,601m ²
	エ共済掛金額	92,121,000円
	オ共済掛金額	1,182,532円
	ア)農家負担額	591,267円
	イ)国庫負担額	591,265円
	カ保険料	474,585円
	職員計画	損益勘定所属人員 2名

給 与 費

明 細 書

1. 特別職

(単位千円)

区分	職員数	給		
		報酬	給料	期末手当
本年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	123人	1,335	
	計	123人	1,335	
前年度	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	123人	1,335	
	計	123人	1,335	
比較	市長、助役、収入役			
	議員			
	その他の特別職	0人	0	
	計	0人	0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与		
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)
本年度	2人		6,734	6,069
前年度	2人		6,267	5,926
比較	0人		467	143

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	699	722	590
	前年度	610	669	553
	比較	89	53	37

与	費			共済費	合計	備考
	調整手当	寒冷地手当	その他の手当			
				1,335	1,335	
				1,335	1,335	
				1,335	1,335	
				0	0	
				0	0	

費 計(千円)	共 濟 費(千円)	合 計(千円)	備 考
12,803	1,063	13,866	
12,193	789	12,982	
610	274	884	

住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	そ の 他 (千円)
140	3,355		323	240
187	3,104		300	503
△ 47	251		23	△ 263

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給 料	467	給与改定に伴う増減分 210
		普通昇給に伴う増加分 180
		昇給期間短縮に伴う増加分
		その他の増加分 77
職員手当	扶養手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 89
	調整手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 53
	管理職手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 37
	住居手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 △ 47
	期末勤勉手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 251
	退職手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分
	時間外手当	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 23
	その他	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分 △ 263

説明	備考
前年度給与改定率(見込) 3.37%	職員数 2人
平均昇給間差×現在職員数×月数	昇給期別職員数(7月 2人)
給与改定留保額 (60年度(3%) - 59年度(2%))	197円 - 120円 = 77円
扶養人員の変動による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
給与改定、定期昇給による増額	
支給額の変動による減額	
給与改定、定期昇給による増額	
時間外勤務時間の変動による増額	
通勤手当の減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	備考
60年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,950		
	平均給与月額(円)	365,013		
	平均年齢(歳)	39.3		
区分		一般行政職	技能労務職	備考
59年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,500		
	平均給与月額(円)	339,874		
	平均年齢(歳)	39.3		

イ 初任給

(単位 円)

区分	日野市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大学卒	(5-6) 120,200	—	(甲 7-2) 109,100 (乙 7-1) 104,000	—
	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800
高校卒	(5-2) 103,700	(5-2) 103,700	(8-3) 87,700	(4-1) 85,800

ウ 等級別職員数

区分	一般行政職			一般行政職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
60年1月1日現在	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0
一般行政職		一般行政職			一般行政職	
59年1月1日現在	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
	1等級			4等級	1	50.0
	2等級			5等級		
	3等級	1	50.0	計	2	100.0

エ 昇給期間短縮

区分		合計	一般行政職	技能労務職	医療関係	備考
本年度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮	3月(人)				
	月数別内訳	6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					
前年度	職員数(A)					
	昇給期間短縮に係る職員数(B)					
	昇給期間の短縮	3月(人)				
	月数別内訳	6月(人)				
		9月(人)				
		12月(人)				
	比率(B)/(A) (%)					
	特別昇給に係る職員数(人)					

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率			支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本年度	1.9	2.5	0.5	4.9	
前年度	1.8	2.6	0.5	4.9	
国の制度	1.9	2.5	0.5	4.9	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支給率等	44.0	60.5	88.0
国 の 制 度 (支給率等)	28.875	44.55	63.525

キ 調整手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料 + 扶養手当 + 管理職手当) × 9 %	全国地域を無支給地域から 9 % 支給地域まで指定
支給対象職員数	2人	日野市内の国の官公署は 9 % 支給

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			備考
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(%) (年月日現在)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

最高限度(月分)	その他の退職時加算措置等特別昇給	備考
89.0		
63.525		

ケ その他の手当

区分	日野市	国
扶養手当	配偶者 12,300円 その他親族 5,600円	配偶者 12,300円 その他親族 2人までが 3,800円 その他 1,000円
住居手当	持家、借家にかかわらず 5,800円	借家の場合最高 14,300円 持家の場合世帯主に限り最高 2,500円
通勤手当	片道 1km以上の場合で 交通用具利用 1,800円 交通機関利用 実費	片道 2km以上の場合で交通用具 利用は距離数により 2,000円～ 3,600円支給 交通機関利用実費 (20,400円を限度)

昭和 60 年度日野市農業共済事業特別会計予定貸借対照表

昭和 60 年度日野市農業共済事業特別会計資金計画

区分	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
受入資金	24,474,000 円	25,475,000 円	1,001,000 円
受取補助金	14,884,000	15,705,000	821,000
賦課金	300,000	467,000	167,000
受取利息	40,000	50,000	10,000
受取損害防止事業負担金	0	2,000	2,000
雜入	0	1,000	1,000
事業勘定借	7,250,000	7,250,000	0
繰越現金	2,000,000	2,000,000	0
支払資金	21,206,000	22,035,000	829,000
一般管理費	14,246,000	14,933,000	687,000
支払賦課金	180,000	215,000	35,000
普及推進費	20,000	20,000	0
損害評価費	920,000	979,000	59,000
損害防止費	0	2,000	2,000
負担金	30,000	55,000	25,000
業務雑費	0	10,000	10,000
支払利息	0	1,000	1,000
支払拠出金	0	0	0
未払金	10,000	10,000	0
事業勘定繰入	0	0	0
事業勘定貸	5,800,000	5,800,000	0
予備費	0	10,000	10,000
差引	3,268,000	3,440,000	172,000

項目	農作物定	家畜定	園芸施設定	業務勘定	総合
1. 流動資産	円	円	円	円	円
(1) 現金預金	0	0	0	3,440,000	3,440,000
流动資産計	0	0	0	3,440,000	3,440,000
資産合計	0	0	0	3,440,000	3,440,000
2. 流動負債					
(1) 未払金	0	0	0	10,000	10,000
(2) 責任準備金	0	0	0	64,000	64,000
流动負債計	0	0	0	74,000	74,000
3. 固定負債					
(1) 業務引当金	0	0	0	1,000	1,000
固定負債計	0	0	0	1,000	1,000
負債合計	0	0	0	75,000	75,000
4. 資本					
(1) 剰余金	0	0	0	3,365,000	3,365,000
負債資本合計	0	0	0	3,440,000	3,440,000

昭和 59 年度 日野市農業共済事業特別会計予定損益計算書

(昭和 59 年 4 月 1 日～昭和 60 年 3 月 31 日)

項目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総合
1. 事業収益	円	円	円	円	円
1) 共済掛金	749,000	1,522,000	534,000	0	2,805,000
2) 保険金	2,540,000	3,271,000	948,000	0	6,759,000
3) 責任準備金戻入	8,000	0	58,000	0	66,000
4) 法定積立金戻入	204,000	0	1,000	0	205,000
5) 特別積立金戻入	168,000	0	2,000	0	170,000
6) 連合会特別金 交付	106,000	0	0	0	106,000
7) 受取補助金	0	0	0	14,884,000	14,884,000
8) 賦課金	0	0	0	454,000	454,000
9) 受取損害防止 事業負担金	0	0	0	2,000	2,000
10) 業務雑収入	0	0	0	1,000	1,000
事業収益合計	3,775,000	4,793,000	1,543,000	15,341,000	25,452,000
2. 事業費用					
1) 保険料	94,000	1,522,000	430,000	0	2,046,000
2) 共済金	3,390,000	3,271,000	1,054,000	0	7,715,000
3) 無事戻金	273,000	0	2,000	0	275,000
4) 責任準備金繰入	17,000	0	57,000	0	74,000
5) 支払準備金繰入	0	0	0	0	0
6) 一般管理費	0	0	0	14,246,000	14,246,000
7) 支払賦課金	0	0	0	210,000	210,000
8) 普及推進費	0	0	0	20,000	20,000
9) 損害評価費	0	0	0	979,000	979,000
10) 損害防止費	0	0	0	2,000	2,000
11) 負担金	0	0	0	30,000	30,000
12) 業務雑費	0	0	0	10,000	10,000
事業費用合計	3,774,000	4,793,000	1,543,000	15,497,000	25,607,000

項目	農作物 共済勘定	家畜 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	総合
事業利益(損失)	円 1,000	円 0	円 0	△ 156,000	△ 155,000
3. 事業外収益					
1) 受取利息	0	0	0	50,000	50,000
2) 業務引当金戻入	0	0	0	118,000	118,000
事業外収益合計	0	0	0	168,000	168,000
当年度純利益	1,000	0	0	12,000	13,000
4. 事業外費用					
1) 業務支払利息	0	0	0	1,000	1,000
2) 業務引当金繰入	0	0	0	1,000	1,000
事業外費用合計	0	0	0	2,000	2,000
当年度純利益	1,000	0	0	10,000	11,000
当年度純損失	0	0	0	0	0

昭和五十年度 日暮市老人保健特別会計予算

昭和 60 年 度

老人保健特別会計予算書

日暮市長　森一郎　実施期

昭和60年度 日野市老人保健特別会計予算

支 手 〇〇 領 留

書 算 年 借 会 計 特 別 保 健 入 予

昭和60年度 日野市老人保健特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,863,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1. 支 払 基 金 交 付 金		2, 0 0 5, 6 6 7
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 0 0 5, 6 6 7
2. 国 庫 支 出 金		5 7 0, 9 5 9
	1. 国 庫 負 担 金	5 7 0, 9 5 9
3. 都 支 出 金		1 4 2, 7 4 0
	1. 都 負 担 金	1 4 2, 7 4 0
4. 繰 入 金		1 4 3, 2 3 5
	1. 繰 入 金	1 4 3, 2 3 5
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		5 0 5
	1. 延 滞 金 及 び 加 算 金	2
	2. 預 金 利 子	5 0 0
	3. 雜 入	3
歳 入 合 計		2, 8 6 3, 1 0 7

歳 出

款	項	金額
1. 医 療 諸 費		2, 8 6 2, 1 0 4
	1. 医 療 諸 費	2, 8 6 2, 1 0 4
2. 諸 支 出 金		3
	1. 償 還 金	2
3. 予 備 費		1
	1. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		2, 8 6 3, 1 0 7

昭和 60 年度

老人保健特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	千円 2,005,667	千円 1,772,124	千円 233,543
2. 国庫支出金	570,959	504,389	66,570
3. 都支出金	142,740	126,098	16,642
4. 繰入金	143,235	126,592	16,643
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	505	505	0
歳入合計	2,863,107	2,529,709	333,398

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 医療諸費	千円 2,862,104	千円 2,528,706	千円 333,398	千円 713,697	千円 0	千円 2,148,407	千円 0
2. 諸支出金	3	3	0	0	0	3	0
3. 予備費	1,000	1,000	0	0	0	490	510
歳出合計	2,863,107	2,529,709	333,398	713,697	0	2,148,900	510

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金
 (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費交付金	千円 1,998,355	千円 1,765,360	千円 232,995	1. 現 年 度 分	千円 1,998,354
				2. 過 年 度 分	1
2. 審査支払手数料 交付金	7,312	6,764	548	1. 現 年 度 分	7,311
				2. 過 年 度 分	1
計	2,005,667	1,772,124	233,543		

説 明	千円
老人保健医療費 医療費	2,854,792,000円×70%
科目存置	1
審査支払手数料 国保分	72.10円×59,841件
社保分	74.70円×38,194件
国鉄分	38.50円× 2,791件
	72.10円× 505件
科目存置	1

(款) 2. 国庫支出金
(項) 1. 国庫負担金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 医療費負担金	千円 570,959	千円 504,389	千円 66,570	1. 現 年 度 分	千円 570,958
				2. 過 年 度 分	1
計	570,959	504,389	66,570		

説	明
老人保健医療費 医療費	千円 2,854,792,000円×20% 570,958
科目存置	1

(款) 国庫支出金)

(款) 3. 都支出金
(項) 1. 都負担金

目	本年 度	前年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 民生費都負担金	千円 142,740	千円 126,098	千円 16,642	1. 現 年 度 分	千円 142,739
				2. 過 年 度 分	1
計	142,740	126,098	16,642		

説	明
老人保健医療費 医療費	千円 2,854,792,000円×5% 142,739
科目存置	1

(款) 都支出金)

(款) 4. 繰入金
(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 一般会計繰入金	千円 143,235	千円 126,592	千円 16,643	1. 一般会計 繰入金	千円 143,235
計	143,235	126,592	16,643		

説明
一般会計繰入金 千円 143,235

(款 繰入金)

(款) 5. 繰越金
(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 繰越金	千円 1
計	1	1	0		

説明
科目存置 千円 1

(款 繰越金)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 1. 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 延滞金	千円 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1
計	2	2	0		

説 明

科目存置

科目存置

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 収 入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 預金利子	千円 500	千円 500	千円 0	1. 預金利子	千円 500
計	500	500	0		

説 明

預金利子

(款 諸 収 入)

(款) 6. 諸 収 入
 (項) 3. 雜 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0	1. 第三者納付金	千円 1
2. 返 納 金	1	1	0	1. 返 納 金	1
3. 雜 入	1	1	0	1. 雜 入	1
計	3	3	0		

説 明
科目存置
科目存置
科目存置

(款) 1. 医療諸費
(項) 1. 医療諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他の
1. 医療給付費	千円 2,699,272	千円 2,453,884	千円 245,388	千円 674,817	千円 0	千円 2,024,455
2. 医療費支給費	155,520	68,058	87,462	38,880	0	116,640
3. 審査支払手数料	7,312	6,764	548	0	0	7,312
計	2,862,104	2,528,706	333,398	713,697	0	2,418,407

訳	節		説 明
	一般財源	区 分	金 額
0	19.負担金、補助及び交付金	千円 2,699,272	老人保健医療費 医療給付分 224,939,330円×12月 千円 2,699,272
0	19.負担金、補助及び交付金	155,520	老人保健医療費 医療費支給分 12,960,000円×12月 155,520
0	13.委託料	7,312	審査支払手数料 国保分 72.10円×59,841件 4,315 社保分 74.70円×38,194件 38.50円×2,791件 2,853 108 国鉄分 72.10円×505件 36
0			

(款 医療諸費)

(款) 2. 諸支出金
(項) 1. 償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 償還金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
2. 還付金	1	1	0	0	0	1
計	2	2	0	0	0	2

訳	節		説明	
	一般財源	区分	金額	
千円 0	23.償還金、利子及び割引料	千円 1	科目存置	千円 1
0	23.償還金、利子及び割引料	1	科目存置	1
0				

(款 諸支出金)

(款) 2. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 一般会計繰出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	1

訳	節		説明	
	一般財源	区分	金額	
千円 0	28.繰出金	千円 1	科目存置	千円 1
0				
0				

(款 諸支出金)

(款) 3. 予備費
(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 490
計	1,000	1,000	0	0	0	490

訳	節		説明
	一般財源	区分	金額
	千円 510		千円
	510		

昭和 60 年度 田野市仲田緑地用地特別会計予算

昭和 60 年度

仲田緑地用地特別会計予算書

田野市長 森 四郎

昭和60年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算

貞平〇〇年三月四日

書類千七百四十九號
日野市仲田緑地用地特別会計予算

昭和60年度 日野市仲田緑地用地特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ723,128千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

昭和60年3月4日 提出

日野市長 森 田 喜美男

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1. 財産収入		723,128 円
	1. 財産売払収入	723,128
歳入合計		723,128

歳 出

款	項	金額
1. 公債費		723,128 円
	1. 公債費	723,128
歳出合計		723,128

昭和 60 年度

仲田緑地用地特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	千円 723,128	千円 611,178	千円 111,950
歳入合計	723,128	611,178	111,950

歳出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 公債費	千円 723,128	千円 600,410	千円 122,718	千円 0	千円 0	千円 723,128	千円 0
事業費	0	10,768	△10,768	0	0	0	0
歳出合計	723,128	611,178	111,950	0	0	723,128	0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入
 (項) 1. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 不動産売払収入	千円 723,128	千円 611,178	千円 111,950	1. 土地売払収入	千円 723,128
計	723,128	611,178	111,950		

説 明
仲田緑地用地売払 723,128

3. 歳 出

(款) 1. 公 債 費
(項) 1. 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地方債	その他
1. 元 金	千円 595,450	千円 595,450	千円 0	千円 0	千円 0	千円 595,450
2. 利 子	127,678	4,960	122,718	0	0	127,678
計	723,128	600,410	122,718	0	0	723,128

訳	節		説 明	
	一般財源	区分	金額	
千円 0	23.償還金、利子及び割引料	千円 595,450	千円 595,450	償還元金
0	23.償還金、利子及び割引料	127,678	127,678	償還利子
0				

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	
		千円	千円
普通債	2,381,800	1,786,350	

る現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 千円
当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中元金 償還見込額 千円	
0	595,450	1,190,900



昭和 60 年度 日野市特別会計予算書(案)および説明書

頁	個 所	誤	正
6	目欄中	2. 退職被保険者 国民健康保険税	2. 退職被保険者等 国民健康保険税
20	4. 退職被保険者等 加算金欄中	前年度 <u>1千円</u> 比 較 <u>0千円</u>	前年度 <u>0千円</u> 比 較 <u>1千円</u>
	計欄中	前年度 <u>6,003千円</u> 比 較 <u>△500千円</u>	前年度 <u>6,002千円</u> 比 較 <u>△499千円</u>
134	前年度末までの支出(見込) 額の期間欄中	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和 <u>52</u> 年度から	神明上都市下水路整備 (第3期)昭和 <u>53</u> 年度から
143	備考欄中	上から 9行目 予防接取料	予防接種料
144	項欄中	3. 特別利息	3. 特別利益
150	節欄中	下から 4行目 器機備品減価償却費	器械備品減価償却費
216	"	下から 3行目 備消耗品費	備 消 品 費
219	説明欄中	下から 3行目 園芸施設損害評価委員	園芸施設損害評価員
223	3. 園芸施設共済 欄中	ウ 共済金額 エ 共済掛金額	ウ 引受設置面積 エ 共済金額